

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第130期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 日本パーカライジング株式会社

【英訳名】 Nihon Parkerizing Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 里見多一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目15番1号

【電話番号】 03(3278)4333(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 田村裕保

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目15番1号

【電話番号】 03(3278)4333(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 田村裕保

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
日本パーカライジング株式会社 関東事業部
(神奈川県平塚市堤町3番9号)
日本パーカライジング株式会社 中京事業部
(名古屋市瑞穂区桃園町4番18号)
日本パーカライジング株式会社 関西事業部
(大阪府吹田市広芝町10番28号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(百万円)	80,483	84,758	89,919	99,793	102,514
経常利益	(百万円)	13,649	12,901	15,179	18,046	17,453
当期純利益	(百万円)	7,454	6,314	8,463	10,142	9,975
包括利益	(百万円)	6,714	6,962	14,692	19,121	21,996
純資産額	(百万円)	81,303	87,273	100,737	117,672	136,123
総資産額	(百万円)	124,925	130,517	146,739	165,914	187,116
1株当たり純資産額	(円)	1,104.39	1,188.49	1,366.75	795.85	921.68
1株当たり当期純利益金額	(円)	120.29	101.90	136.59	81.85	80.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	54.8	56.4	57.7	59.5	61.1
自己資本利益率	(%)	11.3	8.9	10.7	11.1	9.4
株価収益率	(倍)	9.5	12.0	12.1	14.6	18.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,634	8,990	12,998	14,837	12,669
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△5,911	△7,179	△6,594	△10,079	△8,864
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△5,083	△1,852	△2,371	△3,708	△1,387
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	21,417	20,944	25,968	28,552	32,160
従業員数	(名)	3,110	3,219	3,355	3,536	3,796

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満のため記載をしておりません。

5 平成27年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第129期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(百万円)	38,642	37,874	39,107	40,476	41,362
経常利益	(百万円)	7,102	6,861	8,008	8,021	8,050
当期純利益	(百万円)	4,198	3,894	5,435	5,363	5,455
資本金	(百万円)	4,560	4,560	4,560	4,560	4,560
発行済株式総数	(株)	66,302,262	66,302,262	66,302,262	66,302,262	66,302,262
純資産額	(百万円)	47,319	50,766	56,353	61,530	68,632
総資産額	(百万円)	71,865	73,260	80,937	85,242	95,955
1株当たり純資産額	(円)	745.99	800.38	888.50	485.12	541.13
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	25.00 (10.00)	27.50 (12.50)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	66.19	61.39	85.69	42.28	43.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	65.8	69.3	69.6	72.2	71.5
自己資本利益率	(%)	9.1	7.9	10.1	9.1	8.4
株価収益率	(倍)	17.3	20.0	19.3	28.2	33.8
配当性向	(%)	30.2	32.6	29.2	32.5	34.9
従業員数	(名)	807	802	790	786	793

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。
5 平成27年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第129期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

昭和3年7月	会社創立、東京都千代田区に本社を設置
昭和3年7月	米国のパーカー・ラストプルーフ社から技術導入
昭和23年12月	(株)城南パーカライジング工場(現 パーカー加工(株))を設立(現 連結子会社)
昭和26年8月	当社営業部門の一部を分離し、パーカー商事(株)(現 (株)パーカーコーポレーション)を設立(現 関連会社)
昭和35年3月	新東和通商(株)(現 パーカーエンジニアリング(株))を買収(現 連結子会社)
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年2月	熱処理事業部を設置、熱処理事業を開始
昭和38年5月	群馬県前橋市に前橋工場を設置
昭和39年11月	大阪市に関西事業部を設置
昭和40年9月	神奈川県平塚市に平塚第二工場を設置
昭和42年2月	台湾に合弁会社中日金属化工(株)を設立(現 連結子会社)
昭和42年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
	兵庫県伊丹市に伊丹工場を設置
昭和43年4月	茨城県総和町に古河工場を設置
昭和43年5月	北九州市に九州第一工場・九州第二工場を設置
昭和44年2月	茨城県勝田市に勝田工場を設置
昭和44年5月	神奈川県平塚市に平塚第一工場を設置
昭和45年5月	大阪証券取引所市場第一部に上場
昭和46年3月	千葉県船橋市に船橋工場を設置
昭和46年5月	名古屋市に中京事業部を設置
昭和46年6月	広島県福山市に福山工場を設置
昭和47年5月	パーカー興産(株)を設立(現 連結子会社)
昭和48年12月	福岡県水巻町に九州第三工場を設置
昭和53年12月	宮城県岩沼市に仙台工場を設置
昭和54年6月	米国にツルテック(株)を設立(現 連結子会社)
昭和54年7月	タイにタイパーカライジング(株)を設立(現 連結子会社)
昭和54年12月	栃木県宇都宮市に宇都宮工場を設置
昭和56年2月	新潟県燕市に新潟工場を設置
昭和61年11月	北九州市に九州営業所を設置
昭和62年5月	神奈川県平塚市に総合技術研究所を設置
昭和63年3月	愛知県半田市に愛知工場を設置
昭和63年5月	米国・ヘンケル社と技術提携
平成元年3月	滋賀県八日市市に関西工場を設置
平成元年10月	(株)パーカーコーポレーションが(社)日本証券業協会の店頭市場に登録
平成2年6月	岡山県倉敷市に関西SEセンターを設置
平成3年2月	名古屋市に中京SEセンターを設置
平成5年3月	栃木県宇都宮市に北関東SEセンターを設置
平成8年4月	アイオニクス事業(粉体塗装機器の製造・販売)を秩父小野田(株)より買収
平成14年6月	日本カニゼン(株)を買収(現 連結子会社)
平成16年11月	大阪証券取引所市場第一部の上場を廃止
平成17年3月	(株)パーカーコーポレーションが東京証券取引所市場第二部に上場
平成17年10月	パーカー加工(株)が京都パーカライジング(株)及び大阪パーカライジング(株)と合併
平成19年4月	パーカー加工(株)が東海パーカライジング(株)と合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社43社及び関連会社12社で構成されております。

企業集団が営んでいる主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

薬品事業(当社及び29社)

金属表面処理剤 : 金属表面処理剤の製造・販売を当社、国内の1社及び海外の18社が行っております。

金属表面処理剤等の一部販売を大関化学(株)他1社が行っております。

金属表面処理剤等製品の国内での運送・保管業務を共同輸送(株)に委託しております。

防錆油他 : 金属表面処理剤等の一部原料の販売を海外の1社が行っております。
防錆油の製造・販売をパーカー興産(株)及び海外の4社が行っており、当社及び子会社2社がその製品の一部を販売しております。

圧延油の製造・販売を当社及び海外の2社が行っております。

塗料の販売を当社及び子会社1社が行っております。

工業用洗浄剤等の製造・販売を(株)パーカーコーポレーション及び海外の1社が行っており、当社及び子会社2社がその製品の一部を販売しております。

無電解ニッケルめっき液の製造・販売を日本カニゼン(株)及び海外の2社が行っております。

装置事業(当社及び10社)

加工装置 : 金属表面処理装置の製造・販売をパーカーエンジニアリング(株)及び海外の5社が行っており、当社はその一部を販売しております。

塗装機器他 : 塗装機器等の製造・販売をパーカーエンジニアリング(株)他1社が行っており、当社及び海外の3社がその製品の一部を販売しております。

加工事業(当社及び15社)

防錆加工 : 当社及びパーカー加工(株)他7社は、防錆加工を行っており、当社はパーカー加工(株)他に対して一部を外注しております。

当社はパーカー加工(株)他に金属表面処理剤を供給しております。

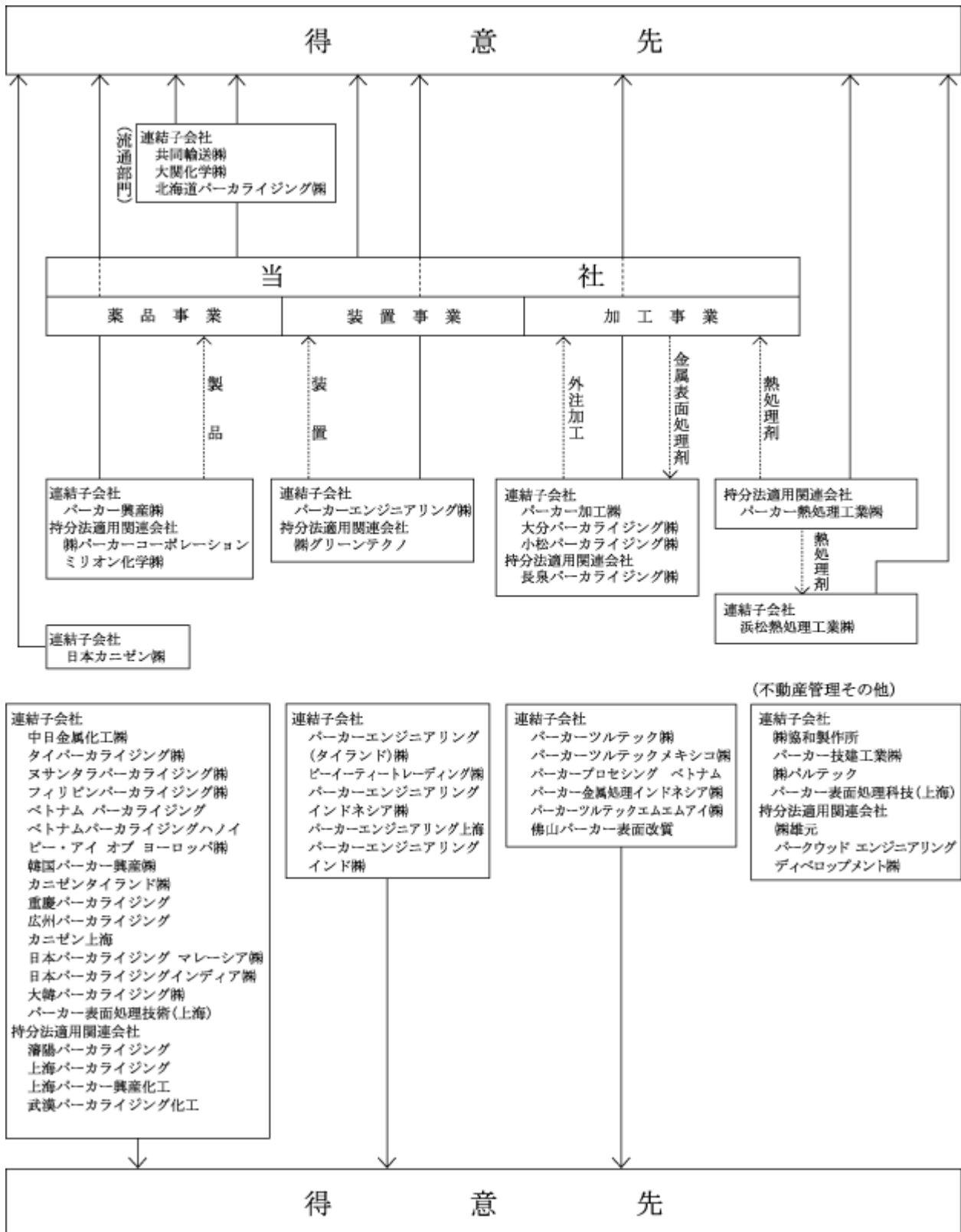
熱処理加工 : 当社及びパーカー熱処理工業(株)他10社は、熱処理加工を行っております。

当社及び浜松熱処理工業(株)はパーカー熱処理工業(株)から熱処理剤の供給を受けております。

その他(6社)

上記のいずれのセグメントにも属さないものとして、建物のメンテナンス工事(パーカー技建工業(株))、金属板試験片(テストピース)の製造・販売(株)パルテック)、鉄鋼製品の製造・販売(株)協和製作所)、不動産管理・賃貸及びリース事業(株)雄元)を行っている会社が6社あります。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等 (名)	関係内容
パーカーエンジニアリング㈱*1	東京都中央区	494	防錆加工装置の製造・販売	90.0	当社役員 2 その他 1	防錆加工装置を外注している。 建物を一部賃貸している。
パーカー興産㈱*1	東京都中央区	300	防錆油の製造・販売	100.0	当社役員 2 その他 2	防錆油を購入している。 建物を一部賃貸している。
パーカー加工㈱	東京都中央区	416	防錆加工及び塗装処理	69.7	当社役員 3 当社従業員 1 その他 2	金属表面処理剤を販売している。 防錆加工を一部外注している。 建物を一部賃貸している。
浜松熱処理工業㈱*3	静岡県浜松市	150	熱処理加工	45.0	当社役員 2 当社従業員 1 その他 2	熱処理加工を受託している。
小松パーカライジング㈱	石川県小松市	10	防錆加工及び塗装処理	100.0 (100.0)	————	金属表面処理剤を販売している。 防錆加工を一部外注している。
大分パーカライジング㈱	東京都中央区	100	プラスチックの成形加工及び塗装	100.0 (100.0)	当社役員 1 その他 1	————
日本カニゼン㈱	東京都足立区	428	無電解ニッケルめっき液の製造・販売及び加工	100.0	当社役員 1 その他 4	————
共同輸送㈱	神奈川県平塚市	41	運送事業	57.3 (4.9)	当社役員 1 当社従業員 1 その他 1	配送業務を委託している。 建物を一部賃貸している。
大関化学㈱	長野県上田市	10	塗料及び金属表面処理剤の販売	100.0	当社役員 2 当社従業員 1 その他 1	金属表面処理剤を販売している。
北海道パーカライジング㈱	北海道札幌市	60	金属表面処理剤等の販売及び防錆加工	100.0	当社役員 3 その他 1	金属表面処理剤等を販売している。 建物を一部賃貸している。
㈱協和製作所	東京都千代田区	12	鉄鋼製品の製造・販売 合成樹脂材料及び製品の販売	100.0 (100.0)	当社従業員 1 その他 1	————
パーカー技建工業㈱	東京都中央区	100	塗装及びメンテナンス工事	100.0 (60.0)	当社役員 2 その他 2	設備のメンテナンス業務を委託している。 建物を一部賃貸している。 保証債務30百万円
㈱バルテック	東京都中央区	40	金属板試験片の製造・販売	100.0	当社役員 2 当社従業員 1 その他 1	金属表面処理剤を販売している。 金属板試験片を購入している。 建物を一部賃貸している。
パーカーツルテック㈱*1 (Parker Trutec Inc.)	米国 オハイオ州	(百万US\$) 23	防錆加工及び熱処理加工	100.0	当社役員 2 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を輸出している。 貸付金50百万円 保証債務1,201百万円

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等 (名)	関係内容
中日金属化工(株) (Chung Jih Metal Treatment Chemicals, Inc)	台湾台北市	(百万NT\$) 84	金属表面処理剤 の製造・販売 防錆加工及び熱 処理加工	80.4 (21.9)	当社役員 3 当社従業員 2	金属表面処理剤の一部原料を輸出 している。 金属表面処理剤の製造技術を供与 している。
タイパーカライジング(株)*3 (Thai Parkerizing Co.,Ltd)	タイ サムット プラカム県	(百万Bht) 28	金属表面処理剤 の製造・販売 防錆加工及び熱 処理加工	49.0	当社役員 3 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を輸出 している。 金属表面処理剤の製造技術を供与 している。
ヌサンタラ パーカライジング(株) (P. T. Nusantara Parkerizing)	インドネシア ジャカルタ市	(百万Rp) 1,212	金属表面処理剤 の製造・販売	55.0	当社役員 1 当社従業員 2	金属表面処理剤の一部原料を輸出 している。 金属表面処理剤の製造技術を供与 している。
フィリピン パーカライジング(株) (Philippine Parkerizing Inc.)	フィリピン パシグ市	(百万PHP) 39	金属表面処理剤 の製造・販売	51.0	当社役員 3 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を輸出 している。 金属表面処理剤の製造技術を供与 している。
パーカーエンジニアリング (タイランド)(株) (Parker Engineering (Thailand)Co.,Ltd.)	タイ バンコック市	(百万Bht) 12	防錆加工装置の 製造・販売	100.0 (100.0)	当社従業員 1	—————
ピーイーティー トレーディング(株) (PET Trading Co.,Ltd.)	タイ バンコック市	(百万Bht) 2	防錆加工装置等 のタイでの輸入 販売	99.9 (99.8)	当社従業員 1	—————
パーカーエンジニアリング インドネシア(株) (P. T. Parker Engineering Indonesia)	インドネシア ジャカルタ市	(百万Rp) 470	防錆加工装置の 製造・販売	100.0 (100.0)	当社役員 1	—————
ピー・アイ オブ ヨーロッパ(株) (P. I. of Europe, NV)	ベルギー リンブルグ州	(百万EURO) 1	金属表面処理剤 及び防錆油の製 造・販売	100.0 (44.9)	当社役員 1 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を輸出 している。 金属表面処理剤の製造技術を供与 している。
韓国パーカー興産(株) (Parker Industries Korea Co.,Ltd.)	韓国ソウル市	(百万W) 2,000	金属表面処理剤 及び防錆油の製 造・販売	100.0 (75.0)	当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を輸出 している。 金属表面処理剤の製造技術を供与 している。
パーカープロセッシング ベトナム (Parker Processing Vietnam Co.,Ltd.)	ベトナム ハノイ市	(百万VND) 61,068	防錆加工及び熱 処理加工 塗装処理	100.0 (100.0)	当社役員 1 当社従業員 1 その他 2	—————
ベトナム パーカライジング (Vietnam Parkerizing Co.,Ltd.)	ベトナム ビンドン省	(百万VND) 25,001	金属表面処理剤 の製造・販売	100.0	当社役員 1 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を輸出 している。 金属表面処理剤の製造技術を供与 している。
カニゼンタイランド(株) (Kanigen Thailand Co.,Ltd.)	タイ バンコック市	(百万Bht) 5	無電解めっき液 の製造・販売	69.0 (69.0)	当社従業員 1 その他 2	—————
カニゼン上海 (Kanigen Shanghai Co.,Ltd.)	中国上海市	(百万RMB) 7	無電解めっき液 の製造・販売	100.0 (100.0)	その他 2	—————
パーカー金属処理 インドネシア(株)*1 (P. T. Parker Metal Treatment Indonesia)	インドネシア ベカシ県	(百万Rp) 121,380	熱処理加工	65.3 (31.0)	当社役員 1 当社従業員 4	貸付金239百万円 保証債務310百万円
パーカーエンジニアリング 上海 (Parker Engineering (Shanghai)Co.,Ltd.)	中国上海市	(百万RMB) 1	防錆加工装置の 製造・販売	100.0 (100.0)	当社役員 1 当社従業員 2	—————
パーカーエンジニアリング インド(株) (Parker Engineering (India) Limited)	インド ハリヤナ州	(百万RS) 30	防錆加工装置の 製造・販売	100.0 (100.0)	当社役員 1	—————
パーカーツルテック エムエムアイ(株) (Parker Trutec MMI Inc.)	米国 テネシー州	(百万US\$) 3	熱処理加工	100.0 (100.0)	当社従業員 1	—————
重慶パーカライジング (Chongqing Parkerizing Co.,Ltd.)	中国重慶市	(百万RMB) 21	金属表面処理剤 の製造・販売	55.0	当社役員 1	—————

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等 (名)	関係内容
広州パーライジング*1 (Guangzhou Parkerizing Co.,Ltd.)	中国広東省	(百万RMB) 43	金属表面処理剤 の製造・販売	95.0	当社役員 2 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を輸出 している。 金属表面処理剤の製造技術を供与 している。
佛山パーカー表面改質*1 (Foshan Parker Surface Modification Co.,Ltd.)	中国広東省	(百万RMB) 163	熱処理加工	54.0 (23.0)	当社役員 1 当社従業員 1 その他 1	貸付金1,417百万円 保証債務14百万円
パーカー表面処理科技(上海) (Parker Surface Technologies Co.,Ltd.)	中国上海市	(百万RMB) 16	原料の販売、技 術コンサルテ ィングサービ ス	100.0	当社役員 2 当社従業員 3	金属表面処理剤の一部原料を輸出 している。
日本パーライジング マレーシア*1 (Nihon Parkerizing Malaysia Sdn. Bhd)	マレーシア セランゴール州	(百万M\$) 15	金属表面処理剤 の製造・販売	90.3	当社役員 3 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を輸出 している。 金属表面処理剤の製造技術を供与 している。 貸付金30百万円
パーカーツルテック メキシコ*1 (Parker Trutec Mexicana S.A. de C.V.)	メキシコ アグアスカリエ ンテス市	(百万Mex\$) 238	熱処理加工	100.0 (43.7)	当社役員 2 当社従業員 1	—————
ベトナムパーライジング ハノイ (Vietnam Parkerizing Hanoi Co.,Ltd.)	ベトナム バクニン省	(百万VND) 16,377	金属表面処理剤 の製造・販売	100.0	当社役員 1 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を輸出 している。 金属表面処理剤の製造技術を供与 している。 貸付金75百万円
日本パーライジング インド*1 (Nihon Parkerizing(India)Private Limited)	インド デリー市	(百万RS) 582	金属表面処理剤 の製造・販売	100.0 (31.6)	当社役員 1 当社従業員 3	金属表面処理剤の製造技術を供与 している。 貸付金670百万円
大韓パーライジング*1 (Dae Han Parkerizing Co.,Ltd.)	韓国 ソウル市	(百万W) 1,080	金属表面処理剤 の製造・販売	100.0	当社役員 3 当社従業員 2	金属表面処理剤の一部原料を輸出 している。 金属表面処理剤の製造技術を供与 している。
パーカー表面処理技術(上海) *1 (Parker Surface Technologies Co.,Ltd.)	中国上海市	(百万RMB) 37	金属表面処理剤 の研究開発、製 造・販売	100.0	当社役員 2 当社従業員 2	—————

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等 (名)	関係内容
㈱パーカー コーポレーション*2	東京都中央区	2,201	工業用洗浄剤、 防音材等の製造 販売及び工業用 シール材、製造 業用機械等の販 売	24.8 (1.3)	当社役員 1 その他 2	洗浄剤を受託製造している。 洗浄剤等を購入している。
㈱雄元	東京都中央区	100	不動産の売買・ 管理及びリース 事業	39.5 (9.5)	当社役員 1 その他 1	不動産管理業務、各種保険業務及び リース業務を委託している。 建物を一部賃貸している。
パーカー熱処理工業*1	東京都中央区	324	熱処理剤の製 造・販売及び熱 処理加工	36.0	当社役員 1 その他 1	金属表面処理剤を販売している。 熱処理原料等を購入している。 建物を一部賃貸している。
長泉パーライジング*1	静岡県駿東郡	10	防錆加工及び塗 装処理	30.0	その他 2	金属表面処理剤を販売している。 防錆加工を一部外注している。
㈱グリーンテクノ	神奈川県川崎市	26	粉体塗装機器の 製造・販売	41.7	当社従業員 1	塗装装置を外注している。
ミリオン化学*1	大阪府摂津市	80	金属表面処理剤 の製造・販売	12.5	当社役員 1 その他 2	金属表面処理剤を受託製造して いる。 保証債務500百万円

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等 (名)	関係内容
瀋陽パーカライジング (Shenyang Parkerizing Co.,Ltd.)	中国遼寧省	(百万RMB) 34	金属表面処理剤 の製造・販売	45.0	当社役員 2 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を輸出 している。 金属表面処理剤の製造技術を供与 している。 保証債務50百万円
上海パーカライジング (Shanghai Parkerizing Co.,Ltd.)	中国上海市	(百万RMB) 36	金属表面処理剤 の製造・販売	36.1	当社役員 2 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を輸出 している。 金属表面処理剤の製造技術を供与 している。 保証債務470百万円
上海パーカー興産化工 (Shanghai Parker Chemical Industries Co.,Ltd.)	中国上海市	(百万RMB) 6	防錆油の製造・ 販売	45.8 (8.3)	当社役員 1	—————
武漢パーカライジング化工 (Wu Han Parkerizing Chemical Co.,Ltd.)	中国湖北省	(百万RMB) 17	金属表面処理剤 の製造・販売	35.0	当社役員 1 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を輸出 している。 金属表面処理剤の製造技術を供与 している。
パークウッド エンジニアリング ディベロップメント㈱ (Parkwood Engineering Development Corp.)	米国 ミンガン州	(百万US\$) 1	不動産の賃貸・ 塗装装置等の販 売	50.0 (5.0)	当社役員 1	—————
その他 1 社						

- (注) * 1 特定子会社に該当する会社であります。
* 2 有価証券報告書を提出している会社であります。
* 3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
* 4 持分は100分の20未満であるが、実質的に影響力を持っているため関連会社としたものであります。
5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
6 重要な債務超過会社はありません。
7 売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社はありません。
8 役員の兼任等のその他は、当社元役員及び元従業員であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
薬品事業	1,337
装置事業	305
加工事業	1,705
その他	215
全社(共通)	234
合計	3,796

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
793	39.0	14.8	6,416,383

セグメントの名称	従業員数(名)
薬品事業	304
装置事業	31
加工事業	224
全社(共通)	234
合計	793

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であります。

2 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

3 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには「日本パーカライジング労働組合」の他計6団体が国内にあります。また、海外連結子会社の一部に組合が組織されております。労使関係について特に記載する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）における経済環境は、利上げが予測される米ドルが高値で推移するとともに、出遅れ感の強かった日欧株価は金融緩和を背景に回復基調で推移いたしました。また、中国の経済成長が鈍化してまいりましたが、米国経済が堅調に推移するとともに欧州経済も緩やかに回復してまいりました。一方、国内経済も円安の定着などにより企業収益が改善するなど、景気回復の期待感が高まってまいりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、主要な供給先であります自動車業界では、国内販売の伸び悩みから在庫調整が進み、期後半の国内の自動車生産は低い水準で推移いたしました。もう一つの柱である鉄鋼業界では、鉄鋼需要は改善されつつあるものの、過剰供給による厳しい需給環境が続いております。

このような状況において当社グループでは、ユーザーニーズであります高品質、低コストに繋がる高付加価値技術の提供に努めるとともに、海外需要を着実に捉えるため、北米、メキシコ、中国、タイなどを中心に生産設備の増強を図ってまいりました。さらには将来の市場優位性を確保すべく、さらなる新技術の創出を目指し、研究開発活動にも注力しております。また、遊休地の有効活用のため太陽光発電設備を建設するなど、企業価値の増大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は102,514百万円と前期比2,720百万円（2.7%）の増収となりました。売上高が1千億円を越えたのは、リーマンショック前の平成20年3月期以来2回目であります。国内の装置事業に加え、全般的に円安に進行した為替レートの影響もあり、海外の薬品事業及び加工事業が増収となりましたが、海外の装置事業及びその他が減収となりました。事業の種類別セグメント毎の売上高は、前期に比べ薬品事業が3.6%、装置事業が0.7%、加工事業が6.0%とそれぞれ増収になる一方で、その他が△27.7%の減収となりました。所在地別セグメント毎の売上高は、国内が1.9%、アジア地域が3.1%、欧米地域が10.1%とそれぞれ増収となりました。この結果、総売上高に占める海外売上高は43.8%と前期比0.7%増加いたしました。（事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの増減率は外部顧客売上高を基礎にしております。）

営業利益は14,850百万円と前期比△542百万円（△3.5%）の減益となりました。売上総利益は37,735百万円と前期比1,006百万円（2.7%）の増益となりましたが、販売費及び一般管理費は22,884百万円と前期比1,549百万円（7.3%）の増加となりました。その内訳は人件費が4.5%、経費が11.5%それぞれ増加いたしました。

経常利益は17,453百万円と前期比△592百万円（△3.3%）の減益となりました。営業外収益から費用を差し引いた営業外の収支は、持分法投資利益の減少などにより2,602百万円の収入と前期比△50百万円（△1.9%）の減少となりました。この結果、総資産経常利益率（ROA）は9.9%と前期比△1.6%減少いたしました。

当期純利益は9,975百万円と前期比△167百万円（△1.6%）の減益となり、1株当たりの純利益は80.45円と△1.40円（△1.7%）減少いたしました。なお、営業利益以降の収益面は過去最高益となりました前期には届かなかったものの、過去2番目の高水準で推移しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①薬品事業

外部顧客に対する売上高は43,372百万円と前期比1,494百万円(3.6%)の増収となり、営業利益は11,484百万円と△148百万円(△1.3%)の減益となりました。当事業部門は、金属などの表面に耐食性、耐摩耗性、潤滑性など機能性向上を目的とする表面改質を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売しております。国内売上高は低調に推移いたしました。中国、韓国、インドなどの売上拡大に伴い海外売上高は増収で推移いたしました。収益面では、円安に伴う原料コストの増加と海外主力のタイの自動車生産が低調に推移した結果、営業利益は減益で推移いたしました。

②装置事業

外部顧客に対する売上高は20,803百万円と前期比140百万円(0.7%)の増収となり、営業利益は1,063百万円と△251百万円(△19.1%)の減益となりました。当事業部門は、輸送機器業界を中心に前処理設備及び塗装設備や粉体塗装設備などを製造・販売しております。中国を除くタイ、インド、インドネシアなど海外売上高が減収で推移いたしました。国内売上高が増収で推移した結果、前期と同様に200億円台の売上高となりました。収益面では、受注獲得のための競争は厳しさを増しており、営業利益は減益で推移いたしました。

③加工事業

外部顧客に対する売上高は35,839百万円と前期比2,041百万円(6.0%)の増収となり、営業利益は6,607百万円と181百万円(2.8%)の増益となりました。当事業部門は、熱処理加工、防錆加工、めっき処理などの表面処理の加工サービスを提供しております。国内では、自動車部品の比重が高い熱処理加工が、部品メーカーの海外生産シフトが進んでいることから苦戦しておりますが、防錆加工は比較的堅調に推移いたしました。海外では、主力のタイが低調に推移するとともに、インドネシアでも人件費等の高騰などにより減益となりました。中国、ベトナムなどの加工事業が堅調に推移いたしました。

④その他

外部顧客に対する売上高は2,498百万円と前期比△955百万円(△27.7%)の減収となり、営業利益は203百万円と△299百万円(△59.6%)の減益となりました。当事業部門は、ビルメンテナンス事業、運送事業などを営んでおります。当連結会計年度より当セグメント対象の連結子会社1社が持分法適用会社に移行されたことに伴い、減収減益で推移いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ2,168百万円収入が減少し12,669百万円の収入となりました。税金等調整前当期純利益は17,488百万円であり、主な調整は減価償却費3,705百万円、売上債権の増加額△1,401百万円及び法人税等の支払額△5,665百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,214百万円支出が減少し8,864百万円の支出となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出が9,572百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ2,321百万円支出が減少し1,387百万円の支出となりました。収入の主な内訳は、長期及び短期借入による収入が純額で1,220百万円、主な支出は、配当金の支払額1,891百万円であります。

当連結会計年度では、現金及び現金同等物に係る換算差額により1,412百万円増加しております。

以上の結果、現金及び現金同等物は、期首に比べ3,607百万円増加し、32,160百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高(百万円)	前年同期比(%)
薬品事業	金属表面処理剤	29,430	+7.1
	圧延油	1,337	+2.2
	防錆油	4,804	△2.0
	めっき液	3,686	+5.3
	その他	1,079	+35.6
	小計	40,339	+6.2
装置事業	前処理装置及び塗装機器	17,687	△7.2
	その他	—	△100.0
	小計	17,687	△8.0
加工事業	防錆加工	14,896	+7.1
	熱処理加工	20,960	+5.3
	小計	35,856	+6.0
報告セグメント	計	93,883	+3.1
その他	テストピース	260	△3.6
	小計	260	△3.6
合計		94,144	+3.1

- (注) 1 金額は販売価格にて表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3 上記の他に外注生産され、連結会社で製品として受け入れたものは次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高(百万円)	前年同期比(%)
薬品事業	金属表面処理剤	829	△1.0
	圧延油	1,279	+16.4
	防錆油	92	+11.9
	その他	15	△0.4
	小計	2,216	+9.0
装置事業	前処理装置及び塗装機器	78	+61.4
	その他	4,004	+41.7
	小計	4,083	+42.1
合計		6,299	+28.3

- (注) 1 金額は販売価格にて表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
装置事業	前処理装置及び塗装機器	14,913	△12.8	12,345	△19.9
	その他	1,953	+27.4	108	△38.5
	小計	16,867	△9.5	12,453	△20.2
加工事業	防錆加工	15,190	+9.7	121	+9.6
	熱処理加工	20,665	+3.5	165	+3.6
	小計	35,855	+6.0	287	+6.0
報告セグメント 計		52,722	+0.5	12,741	△19.7
その他	構造物メンテナンス	1,802	△13.3	1,520	+29.9
	小計	1,802	△13.3	1,520	+29.9
合計		54,525	+0.0	14,261	△16.3

- (注) 1 金額は販売価格にて表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3 薬品事業については受注見込みによる生産方式をとっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(百万円)	前年同期比(%)
薬品事業	金属表面処理剤	27,769	+1.5
	圧延油	2,619	+17.5
	防錆油	4,090	△4.5
	工業用洗淨剤	1,103	△1.2
	めっき液	3,426	+4.8
	その他	4,363	+20.3
	小計	43,372	+3.6
装置事業	前処理装置及び塗装機器	17,257	△2.7
	その他	3,546	+21.5
	小計	20,803	+0.7
加工事業	防錆加工	15,179	+9.6
	熱処理加工	20,659	+3.6
	小計	35,839	+6.0
報告セグメント 計		100,015	+3.8
その他	構造物メンテナンス	1,452	△23.9
	その他	1,046	△32.3
	小計	2,498	△27.7
合計		102,514	+2.7

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

当面は、先進国の景気拡大が世界経済を牽引することが期待されますが、全般的に力強さには欠けたものとなっております。原油価格の下落は、原油輸入国の景気拡大に一助とはなるものの、資源国経済には打撃を与えております。国内経済は雇用環境の改善や円安の定着など、徐々に明るさも取り戻してきていると推測されますが、中国や欧州経済の下振れリスクやギリシャの財政問題、金融緩和策の長期化によるバブルリスクなど、国内外で先行き不透明な状況となっております。

このような厳しい経済環境において当社グループでは、原点回帰をスローガンとして先進性と独創性に秀でる表面改質技術の開発を進めるとともに、生産強化のための設備投資を今後とも積極的に進めてまいります。

- 1) 高付加価値製品の市場拡大、環境やエネルギー削減に配慮した技術、さらに顧客からのコストダウン要請に応えるべく各種表面改質技術の開発と確立を図る。
- 2) 資材調達や物流コストなど事業全般にわたる原価低減活動を強力に推進する。
- 3) 連結経営の効率向上のため、グループ事業の再編成を引き続き推進し、経営資源の最適化をはかり、財務内容の強化に努める。
- 4) 業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業に関わる法令順守、資産の保全の4つの目標を達成するため、内部統制システムの整備・運用の強化を図る。

(2) 当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）について

当社は、当社株式の大量買付が行われた場合の手続きを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、平成19年6月28日開催の第122期定時株主総会において株主の承認を受け、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本買収防衛策」といいます。）を導入いたしました。

本買収防衛策の有効期間は、第128期定時株主総会終結の時までとなっておりますので、当社は、平成25年5月14日開催の取締役会において、情勢の変化や企業価値研究会が公表した報告書の内容等を踏まえ、本買収防衛策を一部修正した上で継続することを決議し、平成25年6月27日開催の第128期定時株主総会において承認されました。

本買収防衛策の概要といたしましては、当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付または公開買付を実施しようとする買付者には、必要情報を事前に当社取締役会に提出していただきます。社外有識者等から構成された独立委員会は、外部専門家等の助言を得て、買付内容の評価・検討、株主の皆様への情報開示と取締役会が提案した代替案の検討、必要に応じて買付者との交渉等を行います。買付者が本買収防衛策に定める手続きを遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう買付であると独立委員会が判断した場合には、対抗措置の発動（買付者等による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権無償割当ての実施）を取締役に勧告し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保いたします。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める薬品事業及び加工事業の需要は、特定の取引先数社に集中することはありませんが、薬品事業の主力である金属表面処理剤の取引高は、主に自動車・鉄鋼業界などの需要状況に影響を受けます。また、加工事業のうち防錆加工については、主に自動車・金属業界など、熱処理加工については、主に自動車・機械業界などの需要状況に影響を受けます。また、日本、アジア、欧米を含む当社グループの主要市場における景気低迷及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、海外における製品の生産と販売及び受託加工などが含まれており、各地域の売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨建ての状況が変わらなかったとしても、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。一般に、円以外の他の通貨に対する円高は、輸入原料の調達などには有利に働きますが、当社グループの連結財務諸表数値が減少し、円安は増加します。

(3) 製品競争力

当社グループの事業は、競合他社との差別化が重要なファクターであり、高機能、低価格化の顧客ニーズに対応できる新技術の開発と現行製品の強化を重点に活動しております。この新技術のトレンドや顧客ニーズの予測や対応を誤り、競合他社がより当社製品を上回る品質、低コストを実現した場合、売上等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制

当社グループは、「金属表面処理剤」を中心とする工業用薬品製造販売を主力業務としているため、「毒物及び劇物取締法」、「水質汚濁防止法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の規制を受けております。毒物及び劇物取締法におきましては、保健衛生上の見地から、製造業・販売業及び取扱責任者等の届出が定められており、さらに、事故や盗難の防止を含め、万全な危害防止措置基準が定められております。水質汚濁防止法におきましては、公害防止の観点から、国の廃水基準を遵守するとともに、さらに、厳格な自主管理基準を定めております。廃棄物の処理及び清掃に関する法律におきましては、環境ISO14001の活動を通して、適切な廃棄物の分別、処分先の監査、リサイクル化の促進及び廃棄物削減の促進に努めております。ただし、厳格な管理基準に従って製品製造しておりますが、すべての製品に欠陥がなく、将来にわたってリコールが発生しないという保証はありません。大規模な製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコスト発生や当社グループの評価を低下させるなど、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

(5) 知的財産保護の限界

当社グループは、長年にわたり、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、場合により知的財産権による完全な保護が不可能な状況または限定的にしか保護されない可能性があります。また、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造することや、当社グループの技術とノウハウの模倣等によりコスト競争力のある製品を開発することを効果的に防止できない可能性があります。

(6) 人材の確保や育成

「企業は人なり」の精神の下に、有能なエンジニアやキーパーソンの人材確保、育成には力を入れていきますが、確保または育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) カントリーリスク

当社グループの事業拠点を置いている国または当社グループの事業が関連するその他の国において、戦争やテロなどの不安定な社会情勢を含むカントリーリスクにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害に係わるリスク

当社グループは国内外に複数の生産・加工拠点などを有しており、当該拠点のいずれかが地震などの災害に被災し稼働困難となった場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 原材料価格の変動

不安定な需給バランスや生産国の政策転換などを起因として、原材料価格が大きく変動することがあります。価格上昇については、合理化等によるコスト引き下げと製品価格への転嫁などを図っておりますが、急激な価格高騰は当社グループの業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、必要な原材料の量的確保が困難となった場合には、正常な生産活動が行えず製品供給に支障をきたすこととなり、当社グループの業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 相互技術供与契約

提携会社名	提携先	国名	提携内容	ロイヤルティ	提携期間
日本パーカライジング(株) (提出会社)	ヘンケル社 (Henkel KGaA)	ドイツ	金属表面処理技術に関する相互供与と欧米以外での製造・販売に係わる実施権	正味販売 価額の一定率	平成22年 7月1日 より平成 27年6月 30日まで

(2) 技術導入契約

提携会社名	提携先	国名	提携内容	ロイヤルティ	提携期間
日本パーカライジング(株) (提出会社)	トランター社 (Tranter Inc.)	アメリカ	板状熱交換器(プレートコイル)の製造・販売実施権	正味販売 価額の一定率	平成26年 8月17日 より平成 27年8月 16日まで
パーカー興産(株) (連結子会社)	ドーバートケミカル社 (Daubert Chemical Company Inc.)	アメリカ	防錆油の製造・販売権	同上	昭和59年 12月より 10年間 以後1年 毎自動延 長

(3) 資本・業務提携

提携会社名	提携先	国名	提携内容
パーカーエンジニアリング(株) (連結子会社)	デュールシステムズ社 (Dürr Systems GmbH)	ドイツ	資本提携の内容 パーカーエンジニアリング(株)に対するデュールシステムズ社の出資 業務提携の内容 塗装設備技術に関する相互供与

6 【研究開発活動】

当社グループは技術立社を標榜し、「金属及びその他素材の表面改質分野において、技術的優位性を堅持し世界のリーダーとなる」ことを基本方針に掲げ、国内外関係会社の技術開発部門が連携し、「新たなる価値の創造」を念頭に、その地位を確固たるものにするため日々努力しております。

当社グループの事業領域は、表面処理薬剤の製造販売を中心とする薬品事業領域、防錆加工及び熱処理加工を行う加工事業領域、表面処理及び塗装に関連する設備機器の製造販売を行う装置事業領域の3つに大別されます。その各事業領域を網羅した基礎研究・技術開発・製品開発を総合技術研究所を中核として行い、技術開発活動の発信拠点としております。また、関東・中京・関西の各地域技術センターや加工技術センター等に於いて、顧客により近い立場での応用開発を行っております。国内産業の空洞化が進展し、市場ニーズが急激に変化するようになってきたため、シーズ開発から製品開発までを一貫して行い、国内から海外までの製品展開を視野に入れた、迅速で柔軟な研究開発体制の構築を目指しております。

主な研究開発の概要及び成果は、以下のとおりです。

薬品事業領域では鉄鋼材料・自動車・塑性・非鉄材料の主な分野で、次世代を担う高付加価値・低コストで、さらに環境に配慮した新しい表面処理技術・材料の開発を積極的に進めております。自動車分野では2年前に上市したりん酸亜鉛に替わる環境にやさしい新化成皮膜の市場拡大の検討が進み、塑性加工潤滑分野では、潤滑シミュレーション技術を駆使して、鍛造分野のみならず他分野への応用展開を目指した開発を基に新たな製品開発を行い、実用化に向けた試験・検討が進みました。新規市場分野では、電子デバイス関連への自己析出型樹脂コーティング技術（PALMIC）を応用し、用途拡大を図り、より高度な要求性能への開発を進めてきました。

加工事業領域では、耐食性、接着性、意匠性などの様々な要求に対応する化成処理やめっき処理技術などの開発を行うとともに、軟室化処理、軟室化と高周波焼入れの複合熱処理などの熱処理加工技術の検討を行っております。高耐摩耗、高摺動性を有する高機能りん酸マンガン皮膜（リンマンプラス）、および高耐酸、高耐熱性を有する特殊めっき技術（PALNECS）、塩浴軟室化（イソナイト）と高周波焼入れの複合処理で、高耐疲労強度、高耐摩耗性を有するPALNIP熱処理技術などの、実用化検討が積極的に展開されました。

装置事業領域では、塗装性能と操作性に優れる世界戦略塗装機の開発や、粉体塗料供給技術を応用した新定量供給装置の開発、塗装ブース色替時間短縮技術の検討、最軽量ガンの開発などが進められました。

当連結会計年度では、総研究開発費として2,112百万円を投入いたしました。なお、セグメントに関連付けての記載は困難であるため省略しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析したものです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その適用においては、過去の実績などを勘案して将来の見積りを計上することが必要とされる場合があります。特に連結財務諸表に重要な影響を与える見積りを必要とする項目は以下のとおりであります。

①貸倒引当金

売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権を適正に評価するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。将来、債権の相手先の財務状況が悪化して支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

②有形固定資産

償却資産に関しては、一般に公正妥当と認められる減価償却方法に基づき実施しております。また、固定資産の減損に係る会計基準に従い、減損損失の認識と測定を実施しておりますが、資産の市場価格の見積りや将来キャッシュ・フローの見積りは、合理的な仮定や予測に基づいて算出するため、当社グループによる見積りより悪化した場合、減損損失の追加計上が必要となる可能性があります。

③投資有価証券

当社グループは金融機関及び販売、仕入に係る取引先等の株式を保有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。当社グループは、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、合理的な基準に基づいて投資有価証券の減損損失を計上しております。なお、将来の市況悪化や投資先の業績不振など、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収が不能となる状況が発生した場合、減損損失の追加計上が必要となる可能性があります。

④退職給付に係る負債

従業員の退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。これらの前提条件には、割引率、期待収益率、将来の給与水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率などが含まれます。当社及び一部の国内連結子会社が加入する年金制度においては、割引率は安全性の高い長期債券をもとに算出しています。期待収益率は、保有している年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針及び市場の動向等を勘案し計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合には、将来の費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

総資産合計は前期末に比べ21,201百万円増加し187,116百万円となりました。流動資産は3,797百万円増加し89,812百万円となりましたが、主な増減といたしましては、受取手形及び売掛金が2,507百万円、前渡金などにより流動資産のその他が1,555百万円それぞれ増加いたしました。固定資産は17,404百万円増加となりましたが、主な増減といたしましては、生産設備や太陽光発電設備など有形固定資産が8,138百万円、投資有価証券が8,460百万円それぞれ増加いたしました。

(負債の部)

負債合計は前期末に比べ2,751百万円増加し50,992百万円となりました。流動負債は298百万円増加し32,710百万円となりました。主な増減といたしましては、支払手形及び買掛金が996百万円、未払金などにより流動負債のその他が1,712百万円それぞれ増加いたしました。短期借入金が1,535百万円減少いたしました。固定負債は2,452百万円増加し18,282百万円となりました。主な増減といたしましては、その他有価証券評価差額金などに係る繰延税金負債が2,514百万円増加いたしました。

(純資産の部)

少数株主持分を含めた純資産合計は、前期末に比べ18,450百万円増加し136,123百万円となりました。株主資本は、前期末に比べ7,397百万円増加し98,793百万円となりました。主な増減といたしましては、利益剰余金が7,402百万円増加いたしました。また、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の増加により、その他の包括利益累計額は8,244百万円増加し、少数株主持分は2,808百万円増加いたしました。

以上の結果、自己資本比率は61.1%と前期末から1.6%増加いたしました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ2,168百万円収入が減少し12,669百万円の収入となりました。税金等調整前当期純利益は17,488百万円であり、主な調整は減価償却費3,705百万円、売上債権の増加額△1,401百万円及び法人税等の支払額△5,665百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ1,214百万円支出が減少し8,864百万円の支出となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出が9,572百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ2,321百万円支出が減少し1,387百万円の支出となりました。収入の主な内訳は、長期及び短期借入による収入が純額で1,220百万円、主な支出は、配当金の支払額1,891百万円であります。

当連結会計年度では、現金及び現金同等物に係る換算差額により1,412百万円増加しております。

以上の結果、現金及び現金同等物は、期首に比べ3,607百万円増加し、32,160百万円となりました。

②資金需要と資金調達

主な資金需要は、製品製造のための材料・部品等の購入費、製造費用、加工処理費用、商品の仕入、販売費及び一般管理費、法人税等の支払、配当金の支払、運転資金及び設備投資資金などです。

当連結会計年度は、有形固定資産の取得で9,572百万円、法人税等の支払額で5,665百万円、配当金の支払で1,891百万円などの資金需要がありました。また、現金及び預金同等物の期末残高は、期首に比べ3,607百万円増加いたしました。有利子負債は当連結会計年度も1,750百万円減少し、12期続けて減少傾向が続いております。

基本的に運転資金については、期限が一年以内の短期借入金で、通常各々の会社で運転資金として使用する現地の通貨で調達しております。設備投資資金については、原則として資本金、内部留保といった自己資金を利用しておりますが、一部では借入金によるものがあります。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は102,514百万円と前期比2,720百万円（2.7%）の増収となりました。売上高が1千億円を越えたのは、リーマンショック前の平成20年3月期以来2回目です。国内の装置事業に加え、全般的に円安に進行した為替レートの影響もあり、海外の薬品事業及び加工事業が増収となりましたが、海外の装置事業及びその他が減収となりました。事業の種類別セグメント毎の売上高は、前期に比べ薬品事業が3.6%、装置事業が0.7%、加工事業が6.0%とそれぞれ増収になる一方で、その他が△27.7%の減収となりました。所在地別セグメント毎の売上高は、国内が1.9%、アジア地域が3.1%、欧米地域が10.1%とそれぞれ増収となりました。この結果、総売上高に占める海外売上高は43.8%と前期比0.7%増加いたしました。（事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの増減率は外部顧客売上高を基礎にしております。）

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は14,850百万円と前期比△542百万円（△3.5%）の減益となりました。売上総利益は37,735百万円と前期比1,006百万円（2.7%）の増益となりましたが、販売費及び一般管理費は22,884百万円と前期比1,549百万円（7.3%）の増加となりました。その内訳は人件費が4.5%、経費が11.5%それぞれ増加いたしました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は17,453百万円と前期比△592百万円（△3.3%）の減益となりました。営業外収益から費用を差し引いた営業外の収支は、持分法投資利益の減少などにより2,602百万円の収入と前期比△50百万円（△1.9%）の減少となりました。この結果、総資産経常利益率（ROA）は9.9%と前期比△1.6%減少いたしました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は9,975百万円と前期比△167百万円（△1.6%）の減益となり、1株当たりの純利益は80.45円と△1.40円（△1.7%）減少いたしました。なお、営業利益以降の収益面は過去最高益となりました前期には届かなかったものの、過去2番目の高水準で推移しております。

(為替の影響)

当連結会計年度の為替換算レートは、一部の通貨を除き前期に比べ全般的に円安に推移いたしました。この影響により売上高で18億円程度の増収、営業利益で2億円程度の増益となりました。（この影響額は連結調整前の数値を基礎としております）

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、市場ニーズに対応するための既存設備の更新、薬品の品質向上及び製造能力の増強、加工処理能力の増強、研究開発用資産の充実を継続的に進めており、当連結会計年度におきましては、グループ全体で10,020百万円の設備投資を実施いたしました。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

薬品事業においては、製造設備の新設拡大によるもの、老朽化した既存設備の交換等を行いました結果、投資額は2,228百万円となりました。

装置事業では、既存設備の維持・更新にとどめたため、投資額は82百万円となりました。

加工事業では、連結子会社の生産能力向上を目的とした設備投資を行いました結果、投資額は5,168百万円となりました。

主な加工事業設備

会社名及び事業所名	所在地	設備の内容	完成時期	内訳
パーカーツルテック(株) (存外子会社)	米国 オハイオ州	熱処理加工工場増設	平成26年12月	建物 273百万円 機械装置 374百万円
佛山パーカー表面改質 (存外子会社)	中国 広東省	熱処理加工工場増設	平成26年8月	建物 144百万円 機械装置 1,068百万円

その他では、既存設備の維持・更新にとどめたため、投資額は23百万円となりました。

全社では、提出会社において設備投資を行いました結果、投資額は2,518百万円となりました。

設備投資資金につきましては、主に自己資金を充当しております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	リース資産	合計	
平塚第一工場 (神奈川県平塚市)	薬品	金属表面処理剤等 の生産設備	268	127	551 (15)	13	—	961	29
関西工場 (滋賀県東近江市)	〃	〃	157	110	325 (39)	23	2	618	28
前橋工場 (群馬県前橋市)	加工	防錆加工処理設備	98	12	57 (15)	1	—	169	17
平塚第三工場 (神奈川県平塚市)	〃	〃	99	15	551 (15)	1	—	667	17
愛知工場 (愛知県半田市)	〃	〃	141	31	659 (23)	0	—	833	14
平塚第二工場 (神奈川県平塚市)	〃	熱処理加工処理設 備	107	112	622 (13)	2	—	844	30
古河工場 (茨城県古河市)	〃	〃	39	43	234 (17)	1	0	319	21
伊丹工場 (兵庫県伊丹市)	〃	〃	24	76	55 (4)	1	—	158	21
関東事業部 (神奈川県平塚市)	薬品	薬品等の販売設備	67	16	—	27	1	113	66
中京事業部 (名古屋市瑞穂区)	〃	〃	26	5	—	16	0	49	44
関西事業部 (大阪府吹田市)	〃	〃	77	18	650 (3)	33	3	782	62
アイオニクス部 (千葉県船橋市)	装置	装置の販売設備等	137	25	41 (2)	0	2	207	30
総合技術研究所 (神奈川県平塚市)	全社	研究開発設備	364	16	161 (13)	185	0	728	108
本社及びその他(注2)	〃	その他設備	3,423	837	3,525 (125)	103	453	8,342	201

(2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	リース資産	合計	
パーカーエンジニア リング㈱	東京都 中央区	装置	装置の生産設 備等	383	6	207 (4)	25	57	680	105
パーカー興産㈱	東京都 中央区	薬品	防錆油等の生 産設備等	417	65	85 (6)	43	0	612	80
パーカー加工㈱	東京都 中央区	加工	防錆加工処理 設備等	670	176	2,174 (83)	17	20	3,058	220
浜松熱処理工業㈱	静岡県 浜松市	〃	熱処理加工処 理設備等	578	444	1,074 (22)	17	0	2,115	69
日本カニゼン㈱	東京都 足立区	薬品及び 加工	めっき液生産 設備等	589	222	579 (57)	51	25	1,468	116

(3) 在外子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	リース資産	合計	
パーカーツルテック㈱	米国 オハイオ州	加工	熱処理加工 処理設備等	1,053	1,173	50 (146)	7	—	2,284	276
パーカーツルテックメキシコ㈱	メキシコアグ アスカリエン テス市	加工	〃	517	115	410 (104)	3	—	1,047	26
中日金属化工㈱	台湾台北市	薬品及び加工	金属表面処 理剤等の生 産設備等	38	63	328 (39)	48	—	479	109
タイパーライ ジング㈱	タイ サムットブラ カム県	〃	〃	2,872	3,366	983 (152)	203	—	7,425	589
大韓パーライ ジング㈱	韓国 ソウル市	薬品	〃	349	32	517 (17)	6	—	905	45
パーカープロセ シングベトナム (注3)	ベトナム ハノイ市	加工	防錆加工処 理設備等	291	664	— [13]	1	—	957	184
パーカー金属処 理インドネシア ㈱(注3)	インドネシア ベカシ県	〃	熱処理加工 設備等	645	982	— [40]	72	57	1,757	174
佛山パーカー表 面改質	中国広東省	〃	〃	896	2,803	—	34	—	3,733	164

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定、消費税等は含まれておりません。
2 賃貸中の土地1,720百万円(27千㎡)、建物及び構築物等1,833百万円が含まれております。
3 土地を賃借しており、賃借している土地の面積については、[] で外書しております。
4 生産能力に重要な影響を及ぼす休止資産はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、需要予測等を総合的に勘案して計画しております。設備投資計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないように、当社を中心に調整を図っております。

(1) 新設

会社名及び事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日本パーカライジング(株)	大阪府吹田市	全社	自社ビル新設	2,500	833	自己資金	平成27年11月	平成29年7月	—
パーカー加工(株)	大阪府門真市	加工	工場新設	500	—	自己資金	平成27年8月	平成28年3月	売上 1 百 万 円/月
佛山パーカー表面改質	中国広東省	加工	ガス熱処理設備増設	820	—	自己資金	平成27年6月	平成27年12月	売上 50 百 万 円/月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

(注) 平成27年2月6日開催の取締役会決議により、平成27年4月1日付けで株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は150,000,000株増加し、300,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,302,262	132,604,524	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (単元株式数 100株)
計	66,302,262	132,604,524	—	—

(注) 平成27年2月6日開催の取締役会決議により、平成27年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これにより株式数は66,302,262株増加し、発行済株式数は132,604,524株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日 (注)	66,302,262	132,604,524	—	4,560	—	3,912

(注) 増減数は、株式分割(1:2)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	38	28	80	186	—	2,193	2,525	—
所有株式数(単元)	—	262,514	4,816	150,791	162,690	—	81,572	662,383	63,962
所有株式数の割合(%)	—	39.63	0.73	22.76	24.56	—	12.32	100.00	—

(注) 自己株式2,886,353株は、「個人その他」に2,886,300株(28,863単元)、「単元未満株式の状況」に53株それぞれ含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	3,596	5.42
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1-1 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	2,789	4.20
みずほ信託銀行株式会社(退職給付信託新日鐵住金退職金口) (再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区八重洲一丁目2-1 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	2,664	4.01
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	2,382	3.59
株式会社雄元	東京都中央区日本橋一丁目15-1	2,354	3.55
公益財団法人里見奨学会	東京都中央区日本橋一丁目15-1	2,316	3.49
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5-5 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	2,113	3.18
フーズン トラスト カンパニー (エービーエフシー) 15ピーシーティールレーシー アカウント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区三丁目11-1)	1,960	2.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	1,858	2.80
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA 02111 U. S. A. (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	1,581	2.38
計	—	23,618	35.62

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。
- 2 みずほ信託銀行株式会社(退職給付信託新日鐵住金退職金口)の所有株式数は全て信託業務に係るものであり、新日鐵住金株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であります。なお、その議決権行使の指図権は、新日鐵住金株式会社が留保しております。
- 3 株式会社雄元が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しておりません。
- 4 上記のほか当社所有の自己株式2,886千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.35%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,886,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 3,266,300	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,085,700	600,857	同上
単元未満株式	普通株式 63,962	—	同上
発行済株式総数	66,302,262	—	—
総株主の議決権	—	600,857	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式		53 株
相互保有株式	(株)雄元	99
	パーカー加工(株)	71
	長泉パーカライジング(株)	50
	パーカー熱処理工業(株)	13
	浜松熱処理工業(株)	38

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本パーカライジング 株式会社	東京都中央区 日本橋一丁目15-1	2,886,300	—	2,886,300	4.35
(相互保有株式) 株式会社雄元	東京都中央区 日本橋一丁目15-1	2,354,400	—	2,354,400	3.55
(相互保有株式) パーカー加工株式会社	東京都中央区 日本橋一丁目15-1	32,800	—	32,800	0.05
(相互保有株式) 長泉パーカライジング 株式会社	静岡県駿東郡長泉町 下長窪1088	5,200	—	5,200	0.01
(相互保有株式) パーカー熱処理工業 株式会社	東京都中央区 日本橋一丁目15-1	564,900	—	564,900	0.85
(相互保有株式) 浜松熱処理工業 株式会社	静岡県浜松市南区寺脇町 718	309,000	—	309,000	0.47
計	—	6,152,600	—	6,152,600	9.28

(注) 上記のパーカー熱処理工業株式会社は、平成27年1月13日付で東京都日本橋二丁目16-8に移転しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,660	4,128
当期間における取得自己株式	518	736

(注) 1 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 平成27年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当期間における取得自己株式数は、当該株式分割考慮後の株式数を記載しております。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	2	2	—	—
保有自己株式数	2,886,353	—	5,773,224	—

(注) 1 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

- 2 平成27年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、保有自己株式数は、当該株式分割考慮後の株式数を記載しております。

3 【配当政策】

当社は安定的な配当の継続を重視し、業績動向及び配当性向など総合的に勘案し利益配分を決定しております。また、企業として財務体質強化と将来の利益確保に備えるべく内部留保にも努めており、内部留保した資金は、市場ニーズに対応した研究開発や市場の要求する品質コストを実現するための設備投資及び海外投資に活用しております。

配当につきましては、単体ベースでの配当性向30%を目処に、連結業績も十分考慮した上、将来の事業展開及び収益水準を勘案しつつ決定してまいります。今後とも株主各位の期待に添うべく努力してまいりたいと考えております。

当社は中間配当を行うことができる旨を定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、会社法施行により配当の回数制限がなくなりましたが、当社は従来通り、中間期末日及び期末日を基準として年2回の配当を継続する方針であります。

上記の基本方針のもと、当事業年度の1株当たり配当金につきましては、中間配当金15円、期末配当金15円と年間配当金30円といたしました。

次期につきましては、1株当たり配当金として、中間配当金7円50銭、期末配当金7円50銭、年間15円を予定しております。当社は平成27年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、当事業年度と同水準の配当となる予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月7日 取締役会決議	946	15.00
平成27年6月26日 定時株主総会決議	946	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,385	1,253	1,693	2,464	3,100
最低(円)	878	917	1,048	1,583	2,050

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	2,641	2,724	2,811	2,893	2,950	3,100 ※1,509
最低(円)	2,188	2,436	2,341	2,611	2,701	2,840 ※1,422

(注) 1. 上記は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

2. ※印は、株式分割（平成27年4月1日、1株→2株）による権利落後の株価であります。

5 【役員 の 状 況】

男性17名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 名誉会長		里見菊雄	昭和8年2月25日生	昭和32年9月 当社入社 昭和41年12月 パーカー商事(現 ㈱パーカーコーポレーション)取締役就任 昭和47年6月 当社取締役就任 昭和49年6月 常務取締役就任 昭和52年7月 専務取締役就任 昭和54年7月 代表取締役副社長就任 平成11年7月 代表取締役社長就任 平成17年6月 代表取締役会長就任 平成23年4月 代表取締役名誉会長就任 平成27年6月 取締役名誉会長就任(現) 「主要な兼職」 平成3年9月 ㈱パーカーコーポレーション代表取締役会長就任(現取締役会長) 平成9年6月 旭千代田工業(代表取締役社長就任(現代表取締役会長) 平成11年9月 浜松熟処理工業(代表取締役社長就任(現代表取締役会長) 平成18年6月 パーカー加工(代表取締役会長就任	(注)3	5,600
代表取締役 会長	最高経営 責任者	小野 駿	昭和19年1月26日生	昭和42年4月 当社入社 昭和59年5月 パーカライジングインダストリーズマレーシア(社長就任 平成8年6月 ツルテック(社長就任 平成11年6月 当社取締役・ツルテック(社長就任 平成13年6月 取締役・管理本部経営企画担当兼関係会社担当就任 平成13年11月 取締役・社長室長就任 平成15年6月 常務取締役・国際・企画・関係会社担当就任 平成15年7月 常務取締役・経営企画本部長就任 平成17年6月 代表取締役社長就任 平成23年4月 代表取締役会長就任(現)	(注)3	260
代表取締役 社長	最高執行 責任者	里見多一	昭和22年12月8日生	昭和60年4月 当社入社 昭和62年7月 取締役・西独駐在就任 平成2年4月 取締役・総合技術研究所長就任 平成6年6月 取締役・パーカーエンジニアリング(専務取締役就任 平成9年6月 取締役・パーカー加工(代表取締役副社長就任 平成11年7月 取締役・パーカー加工(代表取締役社長就任 平成12年1月 常務取締役・パーカー加工(代表取締役社長就任 平成15年6月 専務取締役・パーカー加工(代表取締役社長就任 平成17年6月 代表取締役副社長・技術本部及び加工事業本部管掌就任 平成20年2月 代表取締役副社長・技術本部長、加工事業本部管掌就任 平成23年4月 代表取締役社長就任(現)	(注)3	4,388
取締役 副社長		佐藤乾太郎	昭和21年1月7日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年4月 中京事業部豊田営業所所長 平成8年4月 総合技術研究所トライボロジーセンター所長 平成9年4月 総合技術研究所第三研究センター所長 平成10年4月 中京事業部中京技術センター所長 平成11年4月 中京事業部中京SEセンター所長 平成15年4月 タイパーカライジング(代表取締役社長就任 平成27年6月 取締役副社長就任(現)	(注)3	87

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常務 取締役	国際本部長	里見康夫	昭和31年5月8日生	昭和61年1月 昭和62年8月 平成10年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成14年10月 平成15年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年11月	当社入社 パーカー商事(株)(現(株)パーカーコーポ レーション)入社 同社取締役・企画本部長就任 当社入社国際企画部顧問 取締役・国際企画部長就任 取締役・製品事業本部副本部長兼国際 企画部長就任 取締役・製品事業本部関西事業部長就 任 取締役・製品事業本部副本部長就任 常務取締役・製品事業本部副本部長兼 プラント事業部長就任 常務取締役・国際本部長就任(現)	(注)3	520
常務 取締役	技術本部長	宮脇 憲	昭和21年10月31日生	昭和44年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成20年2月 平成23年6月	当社入社 技術本部技術管理部統括部長 総合技術研究所技術研究企画部統括 部長 製品事業本部SE統括部長 製品事業本部マーケティング部統括 部長 取締役・製品事業本部副本部長就任 取締役・製品開発研究所長兼製品事業 本部副本部長就任 常務取締役・技術本部長就任(現)	(注)3	40
取締役	技術本部 副本部長	荻野陸雄	昭和26年8月3日生	昭和50年4月 平成18年10月 平成20年2月 平成21年6月 平成23年6月 平成27年6月	当社入社 総合技術研究所第二製品開発研究セン ター所長 次世代技術研究所基礎材料研究室長 次世代技術研究所長 取締役・総合技術研究所長就任 取締役・技術本部副本部長就任(現)	(注)3	20
取締役	総合技術 研究所長	吉武教晃	昭和32年2月9日生	昭和54年4月 平成17年4月 平成20年2月 平成22年4月 平成23年6月 平成27年6月	当社入社 マーケティング部海外技術センター所 長 マーケティング部市場開発センター担 当部長 マーケティング部技術統括主担当部長 取締役・製品事業本部関西事業部長就 任 取締役・総合技術研究所長就任(現)	(注)3	20
取締役	製品事業本部長	荒木達也	昭和33年9月23日生	昭和56年4月 平成15年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年11月 平成25年6月 平成25年10月 平成27年6月	当社入社 関西事業部岡山営業所長 マーケティング部市場開発センター所 長 マーケティング部営業統括主担当部長 取締役・製品事業本部中京事業部長就 任 取締役・製品事業本部副本部長兼プラ ント事業部長就任 取締役・製品事業本部関東事業部長兼 プラント事業部長就任 取締役・製品事業本部関東事業部長就 任 取締役・製品事業本部長就任(現)	(注)3	220
取締役	製品事業本部 関西事業部長	森田良治	昭和30年4月28日生	昭和53年4月 平成14年4月 平成15年10月 平成19年4月 平成23年6月 平成25年6月 平成25年10月 平成27年6月	当社入社 総合技術研究所第二製品開発研究セン ター所長 マーケティング部市場化推進センター 担当部長 パーカー表面処理科技(上海)有限公司 副総経理 マーケティング部統括部長 取締役・製品事業本部マーケティング 部統括部長就任 取締役・製品事業本部副本部長兼マー ケティング部統括部長就任 取締役・製品事業本部関西事業部長就 任(現)	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	加工事業本部長	渡邊正高	昭和31年1月12日生	昭和55年9月 平成16年11月 平成18年4月 平成20年2月 平成24年5月 平成25年6月 当社入社 熱処理加工事業部船橋工場長 上海パーカー表面改質有限公司総経理 佛山パーカー表面改質有限公司総経理 加工事業本部営業開発部統括部長 取締役・加工事業本部長兼営業開発部統括部長就任(現)	(注)3	20
取締役	タイパーカライ ジング(株) 代表取締役社長	細金逸人	昭和35年3月23日生	昭和58年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年12月 平成24年11月 平成27年6月 当社入社 マーケティング部市場開発(自動車グループ)担当部長 マーケティング部営業統括(自動車グループ)担当部長 マーケティング部自動車グループ担当部長 マーケティング部新規市場推進グループ担当部長 中京事業部事業部長 取締役・タイパーカライジング(株)代表取締役社長就任(現)	(注)3	107
取締役	管理本部長	田村裕保	昭和35年6月5日生	昭和58年4月 平成21年4月 平成27年6月 平成4年4月 平成4年4月 平成19年6月 平成27年3月 平成27年6月 当社入社 経理部統括部長 取締役・管理本部長就任(現)	(注)3	178
取締役		西村光治	昭和40年10月6日生	平成4年4月 平成4年4月 平成19年6月 平成27年3月 平成27年6月 弁護士登録 弁護士法人松尾総合法律事務所入所(現) 当社監査役就任 カンロ(株)社外監査役就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	-
常勤監査役		笠倉寿雄	昭和25年8月21日生	昭和49年4月 平成17年4月 平成17年6月 (株)千葉銀行入行 同行・審査部部次長 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	-
常勤監査役		菅 博敏	昭和22年3月26日生	平成14年3月 平成16年3月 平成16年7月 平成24年4月 平成25年6月 陸上自衛隊東部方面総監 陸上自衛隊退官 いすゞ自動車(株)顧問 当社顧問就任 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	-
監査役		武田嘉和	昭和28年1月25日生	平成15年7月 平成18年3月 平成19年1月 平成21年3月 平成22年3月 平成22年6月 平成22年7月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年4月 日本生命保険相互会社取締役就任 同社常務取締役就任 同社取締役常務執行役員就任 同社取締役専務執行役員就任 同社取締役就任 ニッセイ・リース株式会社代表取締役社長就任 日本生命保険相互会社取締役退任 当社監査役就任(現) 京浜急行電鉄株式会社社外取締役就任(現) ニッセイ・リース株式会社代表取締役会長就任(現) 公益財団法人ニッセイ文化振興財団副理事長就任(現)	(注)5	-
計						11,480

- (注) 1 取締役 西村光治は、社外取締役であります。
- 2 監査役 笠倉寿雄及び武田嘉和は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 笠倉寿雄及び菅博敏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 武田嘉和の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成27年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い表中の所有株式数は、当該株式分割考慮後の株式数を記載しております。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
稲原康二	昭和25年11月18日生	昭和49年4月 平成19年10月 平成24年4月 平成27年6月	当社入社 経営企画部統括部長 内部監査室長 （榊元取締役就任(現)）	78

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

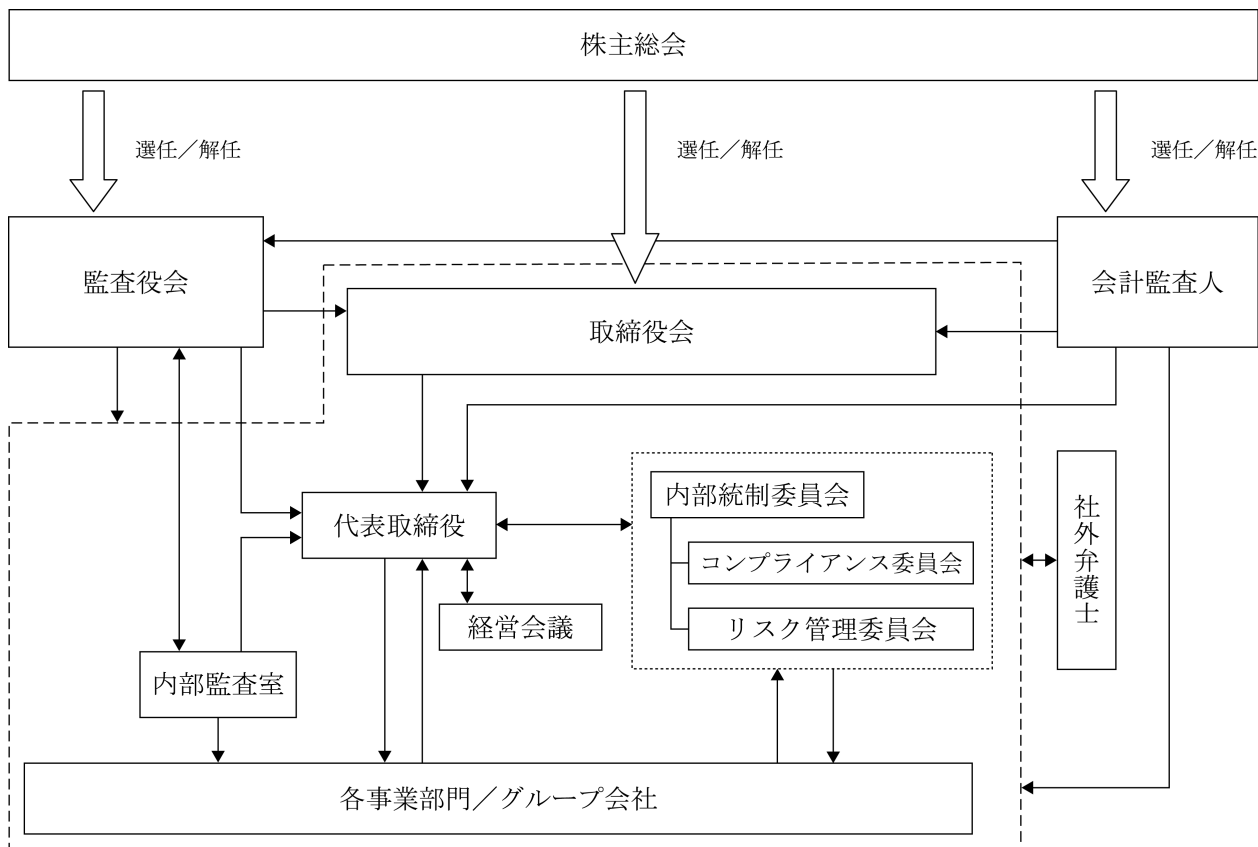
① 企業統治の体制

(a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

上場会社としての社会的使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すためには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると考えております。今後とも、取締役会及び監査役会の機能強化、法令違反行為の未然防止、ディスクロージャーなどの充実などに向けて、その環境整備に努めてまいります。

当社では、経営の健全性と効率性向上を推進するため、下記の体制を採用しております。

企業統治体制の模式図



(b) 経営の意思決定、執行及び監督に係る経営管理体制等

当社は、取締役14名、監査役3名の経営体制となっております。取締役会は付議事項の審議及び重要な意思決定を行っております。また、めまぐるしい事業環境の変化に適時適切な対応をするため経営会議を開催し、グループ全般を視野においた企業価値向上のための意思決定を迅速に行う経営管理体制をとっております。当期において、取締役会は計10回開催され、重要な業務執行の決定や経営の重要事項について審議を行いました。なお、当社の取締役は15名以内、監査役は4名以内とする旨を定款で定めております。

(c) 内部統制システム、リスク管理体制に関する基本的考え方及びその整備状況

- i. 取締役・使用人の職務執行の法令・定款適合性確保に関する体制
 - ・コンプライアンス基本規程及び役職員行動規範に基づき、コンプライアンス委員会、統括者、責任者を中心としたコンプライアンス体制の維持を図ることとする。
 - ・内部監査部門としての内部監査室は、業務運営の状況を把握し、その改善を指導・支援することとする。
 - ・法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、ヘルプラインに関する規程に基づき社内通報システムを運用することとする。
- ii. 取締役の職務執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書その他の情報については、当社の文書に関する社内規程に従い、その保存媒体に応じて適切に保存・管理することとする。
- iii. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・リスク管理規程に基づき、リスク管理委員会、統括者、責任者を中心としたリスク管理体制を維持し、グループ会社全体のリスクを総括的に管理するものとする。
 - ・内部監査部門としての内部監査室はリスク管理状況を監査し、その結果を定期的に取り締役会及び監査役会に報告するものとする。
- iv. 取締役の職務執行の効率性確保に関する体制
 - ・取締役会を原則として月1回定時に開催するほか、必要に応じて適時臨時に開催するものとし、当社及びグループ会社に影響を及ぼす重要事項については、事前に役付取締役を中心に構成される経営会議において議論を行い、取締役会の審議を経て執行決定を行うものとする。
 - ・業務の迅速化・適正化を更に高めるため、ITを積極的に活用し、取締役の職務執行の効率化に寄与するものとする。
 - ・取締役会の決定に基づく業務執行については、業務分掌規程及び稟議取扱規程に基づき執行することとする。
- v. グループ会社の業務の適正確保に関する体制
 - ・グループ会社全てに適用する行動指針としてのグループ会社行動原則のもと、これに基づきグループ各社で定めた諸規定をもってグループ会社における業務の適正を確保するものとする。
 - ・子会社管理規程に基づく当社への決裁・報告制度によりグループ会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。
 - ・グループ会社は、当社の経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認めた場合には、当社コンプライアンス委員会に報告するものとする。コンプライアンス委員会は直ちに監査役に報告を行うとともに意見を述べることもできるものとする。監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

(d) 取締役の選任の決議要件

取締役は株主総会の決議で選任します。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(e) 株主総会決議によらず、取締役会で決議することができる定款に定めた事項

i. 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応して機動的な資本政策遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ii. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主及び登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款に定めております。

iii. 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役が期待される役割を発揮できるようにするためのものです。

iv. 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは監査役が期待される役割を発揮できるようにするためのものです。

(f) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものです。

② 監査役監査及び内部監査

(a) 監査役監査及び内部監査の状況

当社は監査役会設置会社であり、各監査役は取締役会に出席し、適宜意見の表明を行うほか、重要な書類の閲覧、事業所への往査、子会社の調査などを通じた監査を行っております。監査役会は11回開催され、必要な決議並びに協議を実施しております。このほか、会計事項については、会計監査人から監査役会へ定期的に報告が行われております。

内部監査については、内部監査室6名において当社及びグループ各社に対する業務監査及び会計監査を平行して実施しております。監査は年度計画に基づき実施され、監査結果は速やかに取締役会へ報告されます。また、経営層の意向や各種のリスク分析結果に基づき、臨時的監査も適宜実施しており、コンプライアンスの徹底を図っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

(a) 選任状況及び選任方法

当社の社外取締役1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役の選任につきましては、独立性に関する基準はないものの、当社との独立性を重視するとともに、コーポレート・ガバナンスの実効性確保の観点から、法令順守や事業リスクなどに関する豊富な見識や経験を重視して選任しております。

(b) 社外取締役及び社外監査役と当社の関係及び役割

取締役西村光治は、弁護士法人松尾総合法律事務所の弁護士及びカンロ株式会社の社外監査役であり、主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。当社との間に重要な取引関係はありません。

監査役笠倉寿雄は、当社の大株主である株式会社千葉銀行の出身であります。主に法令・定款の遵守に係る見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役武田嘉和は、ニッセイ・リース株式会社の代表取締役会長、京浜急行電鉄株式会社の社外取締役及び公益財団法人ニッセイ文化振興財団副理事長で、当社の大株主である日本生命保険相互会社の出身であります。主に経営者としての経験と知見に基づく発言を行っております。

(c) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法427条第1項及び当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金500万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

(d) 内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査の監査計画は、監査役会と協議の上決定されているとともに、必要に応じ監査役監査と内部監査を同時に行い、情報の共有に努めております。また、内部監査の結果についても、定期的に監査役会に報告され、相互連携に努めております。また、社外監査役が概ね全て出席しております月例取締役では、経営概況や取締役の業務執行状況の報告が行われております。各事業年度における会計監査人による会計監査の方法及び結果は、社外監査役を含めた監査役会で評価され、その評価結果を踏まえた上で、計算関係書類は取締役会で承認されております。

④ 役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	253	172	—	60	19	12
監査役 (社外監査役を除く。)	5	5	—	—	0	1
社外役員	19	18	—	—	1	3

(b) 提出会社の役員の連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
119	6	給与および賞与

(d) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、取締役の報酬については、取締役会で配分方法の取り扱いを協議した上で、役員各人別の報酬額を代表取締役会長が決定しております。また、監査役の報酬は、監査役会で協議し決定しております。

なお、平成19年6月28日開催の第122期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額350百万円以内、監査役の報酬限度額は年額36百万円以内となっております。

⑤ 株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	87銘柄
貸借対照表計上額の合計額	22,068百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	485,575	2,828	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)千葉銀行	2,554,082	1,624	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
Dürr AG	138,000	1,103	連結子会社の業務提携関係の維持・強化を目的として保有
大日精化工業(株)	1,798,000	861	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)JCU	113,500	744	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,178,176	648	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)ダイフク	500,000	638	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	130,874	577	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
NOK(株)	317,200	534	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
日産自動車(株)	548,790	504	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
三菱電機(株)	375,879	436	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)シンニッタン	939,200	367	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
日本化学産業(株)	490,000	364	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)岡村製作所	400,000	361	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
東プレ(株)	313,400	345	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)大垣共立銀行	1,200,000	338	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
星光PMC(株)	164,000	237	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
王子ホールディングス(株)	507,310	234	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	408,650	231	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
新日鐵住金(株)	751,479	211	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)ADEKA	145,000	172	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)横河ブリッジホールディングス	150,000	170	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
スズキ(株)	63,000	169	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)TBK	322,000	167	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
第一工業製薬(株)	500,000	161	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
MS&AD インシュアランス グループホールディング ス(株)	58,649	138	リスク管理に係わる取引関係の維持・強化を目的として保有
関西ペイント(株)	93,381	137	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
東京計器(株)	369,000	111	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
大和ハウス工業(株)	60,000	105	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
デンヨー(株)	59,000	102	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
いすゞ自動車(株)	143,059	84	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)ユーシン	133,000	82	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
ユシロ化学工業(株)	65,000	65	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
新日本空調(株)	100,000	65	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
野村ホールディングス (株)	94,536	62	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
三井住友トラスト・ホー ルディングス(株)	130,000	60	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)スパンクリートコー ポレーション	129,400	58	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
ウシオ電機(株)	42,185	56	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
井関農機(株)	200,310	54	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
丸一鋼管(株)	20,000	53	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
高周波熱錬(株)	75,000	49	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	485,575	4,070	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)千葉銀行	2,554,082	2,252	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
Dürr AG	138,000	1,844	連結子会社の業務提携関係の維持・強化を目的として保有
NOK(株)	373,500	1,352	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)JCU	227,000	1,169	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
大日精化工業(株)	1,798,000	1,111	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)ダイフク	500,000	794	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
日産自動車(株)	548,790	671	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,178,176	670	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	130,874	602	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
東プレ(株)	313,400	588	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
三菱電機(株)	375,879	536	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)シンニッタン	939,200	529	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)大垣共立銀行	1,200,000	456	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
日本化学産業(株)	490,000	388	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)岡村製作所	400,000	386	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	408,650	303	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
王子ホールディングス(株)	507,310	249	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
新日鐵住金(株)	791,802	239	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
スズキ(株)	63,000	227	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)ADEKA	145,000	225	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
プレス工業(株)	424,300	206	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
関西ペイント(株)	93,381	203	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)TBK	322,000	200	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
MS&AD インシュアランスグループホールディングス(株)	58,649	197	リスク管理に係わる取引関係の維持・強化を目的として保有
ユシロ化学工業(株)	129,300	195	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)横河ブリッジホールディングス	150,000	193	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
第一工業製薬(株)	500,000	193	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
星光PMC(株)	164,000	155	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
大和ハウス工業(株)	60,000	142	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
いすゞ自動車(株)	73,470	117	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
デンヨー(株)	59,000	105	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)ユーシン	133,000	104	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
新日本空調(株)	100,000	98	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
東京計器(株)	369,000	98	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
野村ホールディングス(株)	94,536	66	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
高周波熱錬(株)	75,000	66	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	130,000	64	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
ウシオ電機(株)	42,185	63	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
JFEホールディングス(株)	21,791	57	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
丸一鋼管(株)	20,000	56	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
蝶理(株)	30,000	55	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
フジオーゼックス(株)	100,000	51	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
日油(株)	57,750	51	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)スパンクリートコーポレーション	129,400	50	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
アルプス電気(株)	16,203	47	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)ムロコーポレーション	36,207	46	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
井関農機(株)	200,310	46	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

東陽監査法人

公認会計士 鈴木基仁、北山千里、原口隆志

会計監査業務に係る補助者の構成

東陽監査法人

公認会計士 11名

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34	—	34	—
連結子会社	—	—	—	—
計	34	—	34	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方法】

会計監査人の職務を行うべき者の報酬等に対する同意は、監査役会の決議によって行われております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,005	38,835
受取手形及び売掛金	30,167	32,675
有価証券	3,649	2,090
商品及び製品	1,908	2,334
仕掛品	4,192	3,880
原材料及び貯蔵品	4,137	4,551
繰延税金資産	1,456	1,425
その他	2,635	4,190
貸倒引当金	△137	△169
流動資産合計	86,015	89,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,747	16,393
機械装置及び運搬具（純額）	10,141	12,851
土地	15,375	15,235
建設仮勘定	2,450	4,481
その他（純額）	1,057	1,949
有形固定資産合計	*1, *3 42,772	*1, *3 50,911
無形固定資産		
のれん	689	466
その他	2,008	1,149
無形固定資産合計	2,697	1,616
投資その他の資産		
投資有価証券	*2 23,916	*2 32,376
繰延税金資産	1,365	1,088
その他	*2 9,277	*2 11,410
貸倒引当金	△131	△99
投資その他の資産合計	34,428	44,775
固定資産合計	79,899	97,303
資産合計	165,914	187,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,538	15,535
短期借入金	※3 1,680	144
1年内返済予定の長期借入金	※3 360	399
未払法人税等	2,759	1,888
賞与引当金	2,396	2,345
役員賞与引当金	102	110
その他	10,574	12,286
流動負債合計	32,412	32,710
固定負債		
長期借入金	※3 2,108	1,854
役員退職慰労引当金	856	901
退職給付に係る負債	10,313	9,711
繰延税金負債	1,424	3,938
その他	1,127	1,875
固定負債合計	15,829	18,282
負債合計	48,241	50,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,560	4,560
資本剰余金	3,913	3,913
利益剰余金	86,546	93,949
自己株式	※3 △3,623	△3,628
株主資本合計	91,396	98,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,203	10,615
繰延ヘッジ損益	3	△3
為替換算調整勘定	1,176	4,910
退職給付に係る調整累計額	△135	△29
その他の包括利益累計額合計	7,247	15,492
少数株主持分	19,028	21,836
純資産合計	117,672	136,123
負債純資産合計	165,914	187,116

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	99,793	102,514
売上原価	※1 63,065	※1 64,779
売上総利益	36,728	37,735
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,524	1,583
役員報酬	561	559
従業員給料	6,571	6,955
賞与	1,736	1,854
賞与引当金繰入額	1,618	1,592
退職給付費用	718	734
減価償却費	698	920
その他	7,905	8,683
販売費及び一般管理費合計	※2 21,335	※2 22,884
営業利益	15,393	14,850
営業外収益		
受取利息	206	238
受取配当金	367	431
受取賃貸料	335	381
受取技術料	290	354
持分法による投資利益	931	791
為替差益	470	497
その他	339	353
営業外収益合計	2,941	3,048
営業外費用		
支払利息	73	26
支払補償費	9	164
その他	205	254
営業外費用合計	288	445
経常利益	18,046	17,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 420	※3 25
負ののれん発生益	-	74
退職給付制度終了益	-	277
投資有価証券売却益	137	2
その他	14	39
特別利益合計	571	419
特別損失		
固定資産売却損	0	※4 6
固定資産除却損	※5 46	※5 58
固定資産圧縮損	-	41
減損損失	※6 96	-
持分変動損失	0	90
建物等除却損失引当金繰入額	-	90
環境対策引当金繰入額	48	90
その他	10	7
特別損失合計	202	384
税金等調整前当期純利益	18,415	17,488
法人税、住民税及び事業税	5,727	5,041
法人税等調整額	232	661
法人税等合計	5,959	5,703
少数株主損益調整前当期純利益	12,456	11,785
少数株主利益	2,313	1,809
当期純利益	10,142	9,975

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,456	11,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,664	4,492
繰延ヘッジ損益	-	△5
為替換算調整勘定	4,259	5,058
退職給付に係る調整額	-	99
持分法適用会社に対する持分相当額	741	565
その他の包括利益合計	※1 6,664	※1 10,211
包括利益	19,121	21,996
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,740	18,538
少数株主に係る包括利益	3,381	3,458

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,560	3,913	78,073	△3,625	82,921
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,560	3,913	78,073	△3,625	82,921
当期変動額					
剰余金の配当			△1,669		△1,669
当期純利益			10,142		10,142
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分				—	—
連結子会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減				17	17
持分法適用会社に対 する持分変動に伴う 自己株式の増減				△0	△0
連結範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	8,472	2	8,474
当期末残高	4,560	3,913	86,546	△3,623	91,396

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	4,531	3	△2,769	—	1,765	16,050	100,737
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,531	3	△2,769	—	1,765	16,050	100,737
当期変動額							
剰余金の配当							△1,669
当期純利益							10,142
自己株式の取得							△15
自己株式の処分							—
連結子会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減							17
持分法適用会社に対 する持分変動に伴う 自己株式の増減							△0
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,672	△0	3,945	△135	5,482	2,978	8,460
当期変動額合計	1,672	△0	3,945	△135	5,482	2,978	16,935
当期末残高	6,203	3	1,176	△135	7,247	19,028	117,672

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,560	3,913	86,546	△3,623	91,396
会計方針の変更による 累積的影響額			△627		△627
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,560	3,913	85,918	△3,623	90,768
当期変動額					
剰余金の配当			△1,892		△1,892
当期純利益			9,975		9,975
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減				0	0
持分法適用会社に対 する持分変動に伴う 自己株式の増減				0	0
連結範囲の変動			△52		△52
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	—	0	8,030	△4	8,025
当期末残高	4,560	3,913	93,949	△3,628	98,793

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	6,203	3	1,176	△135	7,247	19,028	117,672
会計方針の変更による 累積的影響額							△627
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,203	3	1,176	△135	7,247	19,028	117,044
当期変動額							
剰余金の配当							△1,892
当期純利益							9,975
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
連結子会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減							0
持分法適用会社に対 する持分変動に伴う 自己株式の増減							0
連結範囲の変動							△52
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,411	△7	3,733	105	8,244	2,808	11,052
当期変動額合計	4,411	△7	3,733	105	8,244	2,808	19,078
当期末残高	10,615	△3	4,910	△29	15,492	21,836	136,123

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,415	17,488
減価償却費	3,424	3,705
減損損失	96	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	192	△42
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	219	△98
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△142	49
受取利息及び受取配当金	△573	△669
支払利息	73	26
為替差損益 (△は益)	△310	△375
持分法による投資損益 (△は益)	△931	△791
固定資産売却損益 (△は益)	△419	△18
有形固定資産除却損	23	24
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,045	△1,401
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△121	353
前渡金の増減額 (△は増加)	△115	△901
仕入債務の増減額 (△は減少)	623	319
未払金の増減額 (△は減少)	758	776
前受金の増減額 (△は減少)	△96	△940
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△112	297
その他	△364	△448
小計	19,579	17,362
利息及び配当金の受取額	814	989
利息の支払額	△71	△16
法人税等の支払額	△5,484	△5,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,837	12,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,744	△12,258
定期預金の払戻による収入	4,342	14,041
有価証券の償還による収入	-	1,700
投資有価証券の取得による支出	△1,304	△2,838
投資有価証券の売却による収入	261	-
有形固定資産の取得による支出	△6,703	△9,572
有形固定資産の売却による収入	77	52
貸付けによる支出	△126	△144
貸付金の回収による収入	34	274
子会社株式の取得による支出	-	△134
その他	83	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,079	△8,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6	191
短期借入金の返済による支出	△42	△145
長期借入れによる収入	942	1,461
長期借入金の返済による支出	△2,440	△286
自己株式の取得による支出	△15	△4
配当金の支払額	△1,669	△1,891
少数株主への配当金の支払額	△395	△445
その他	△93	△266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,708	△1,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,534	1,412
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,584	3,829
現金及び現金同等物の期首残高	25,968	28,552
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△222
現金及び現金同等物の期末残高	※1 28,552	※1 32,160

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 41社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、ニッパケミカルズ株式会社については、連結子会社である日本パーカライジングインディア株式会社と合併したことにより、連結子会社から除外しております。

また、株式会社協和製作所については、連結子会社であるパーカー加工株式会社が全株式を取得したことにより、連結子会社を含めております。

さらに、株式会社雄元については、重要性が低下したため連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。

(2) 非連結子会社 2社

パーカーパシフィックインターナショナル(株)、上海パーカー表面改質

(3) 連結の範囲から除外した理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益ならびに利益剰余金等の点からみて、いずれも小規模であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微でありますので、除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社 1社

パーカーパシフィックインターナショナル(株)

(2) 持分法適用関連会社 12社

主要な会社等の名称

(株)パーカーコーポレーション、パーカー熱処理工業(株)、(株)雄元、ミリオン化学(株)、瀋陽パーカライジング、上海パーカライジング

なお、株式会社雄元については、重要性が低下したため連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。

また、株式会社ヘイセイコーポレーションについては、重要性が低下したため持分法適用関連会社から除外しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

上海パーカー表面改質

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

インドに所在する連結子会社を除く在外連結子会社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

ハ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社は主として定額法によっております。

また、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与で支給対象期間に対応して費用負担するため、支給見積額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

二 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段については、為替予約取引を行っております。また、ヘッジ対象については、外貨建金銭債権債務を対象にしております。

ハ ヘッジ方針

為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の評価を行っております。

(8) のれんの償却に関する事項

5年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の繰延税金資産が344百万円、退職給付に係る負債が972百万円それぞれ増加し、利益剰余金が627百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「長期貸付金」118百万円、「その他」9,159百万円は、「その他」9,277百万円として組替えております。

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「持分変動損失」は、特別損失の総額の100分の10を越えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた10百万円は、「持分変動損失」0百万円、「その他」10百万円として組替えております。

退職給付関係

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、平成27年1月に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別利益として277百万円計上されております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は次のとおりであります。減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	56,941百万円	60,393百万円

- ※2 非連結子会社及び関連会社に対する出資は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,089百万円	4,369百万円
その他の投資その他の資産		
出資金	3,683	4,392

- ※3 担保資産

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	274百万円	3百万円
構築物	1	—
土地	359	243
自己株式	416	—
合計	1,051	246

(2) 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	500百万円	—
1年内返済予定の長期借入金	40	—
長期借入金	540	—
合計	1,080	—

- 4 偶発債務

連結会社以外の下記会社の金融機関借入金に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
ミリオン化学(株)	500百万円	500百万円
上海パーカライジング	470	470
瀋陽パーカライジング	50	50
合計	1,020	1,020

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入額)は売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
たな卸資産評価損(△は戻入額)	△27百万円	△10百万円

- ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	2,151百万円	2,112百万円

- ※3 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	20百万円	23百万円
借地権	393	

- ※4 固定資産売却損の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
— 機械装置		6百万円

- ※5 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	8百万円	14百万円
機械装置	10	5

- ※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
遊休資産 (日本パーカライジング㈱)	大阪府大阪市	土地

当社グループは、原則として、事業所ごとに資産をグルーピングしておりますが、薬品事業については、関連する工場・営業所を一体としてグルーピングしております。賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

上記資産グループは、地価の著しい下落等の理由により回収可能額まで帳簿価格を減額し、当該減少額を減損損失(96百万円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地96百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準による鑑定額又は相続税評価額等を基礎とした評価額によっております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,696百万円	6,187百万円
組替調整額	△138	△2
税効果調整前	2,557	6,185
税効果額	△893	△1,692
その他有価証券評価差額金	1,664	4,492
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	—	△7
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	△7
税効果額	—	2
繰延ヘッジ損益	—	△5
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,259	5,058
組替調整額	△0	—
為替換算調整勘定	4,259	5,058
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	20
組替調整額	—	131
税効果調整前	—	152
税効果額	—	△53
退職給付に係る調整額	—	99
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	741	539
組替調整額	—	26
持分法適用会社に対する持分相当額	741	565
その他の包括利益合計	6,664	10,211

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	66,302,262	—	—	66,302,262
合計	66,302,262	—	—	66,302,262

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,339,909	7,725	19,028	4,328,606
合計	4,339,909	7,725	19,028	4,328,606

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	7,721株
持分法適用会社の持分変動による当社帰属分の増加	4株
連結子会社の持分変動による当社帰属分の減少	19,028株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	910	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	759	12.50	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	910	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	66,302,262	—	—	66,302,262
合計	66,302,262	—	—	66,302,262

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,328,606	1,705	26,792	4,303,519
合計	4,328,606	1,705	26,792	4,303,519

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,660株
持分法適用会社の持分変動による当社帰属分の増加	45株
単元未満株式の売渡による減少	2株
持分法適用会社の除外による減少	26,790株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	946	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	946	15.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	946	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 当社は、平成27年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	38,005百万円	38,835百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金等	△9,452	△6,674
現金及び現金同等物	28,552	32,160

(リース取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度とも重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金は、為替内包ターゲット預金が含まれております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金の用途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建て債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした直物為替先渡取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引の必要性を各事業部等で検討の上、経理担当部門が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っており、取引実績は、経営会議に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	38,005	38,005	—
(2) 受取手形及び売掛金	30,167	30,167	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	700	678	△21
② 関係会社株式	234	2,662	2,428
③ その他有価証券	21,495	21,495	—
資産計	90,603	93,009	2,406
(1) 支払手形及び買掛金	14,538	14,538	—
(2) 短期借入金	1,680	1,680	—
(3) 1年内返済予定の 長期借入金	360	360	—
(4) 未払法人税等	2,759	2,759	—
(5) 長期借入金	2,108	2,137	28
負債計	21,447	21,476	28

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	38,835	38,835	—
(2) 受取手形及び売掛金	32,675	32,675	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,088	1,089	1
② 関係会社株式	233	3,646	3,412
③ その他有価証券	28,503	28,503	—
(4) 長期預金	1,000	1,000	—
資産計	102,337	105,750	3,413
(1) 支払手形及び買掛金	15,535	15,535	—
(2) 短期借入金	144	144	—
(3) 1年内返済予定の 長期借入金	399	399	—
(4) 未払法人税等	1,888	1,888	—
(5) 長期借入金	1,854	1,924	69
負債計	19,822	19,891	69
デリバティブ取引（※1）	△7	△7	—

（※1）デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また譲渡性預金は全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

(4) 長期預金

長期預金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の預入を行った場合に想定される利率で割引いて算出する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(4) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、種類ごとのデリバティブ取引に関する注記事項については、「デリバティブ取引関係」注記に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場関係会社株式	4,855	4,387
非上場株式	280	253

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	38,005	—	—	—
受取手形及び売掛金	30,167	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	300	300	—	100
その他有価証券	3,349	293	—	—
合計	71,822	593	—	100

当連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	38,835	—	—	—
受取手形及び売掛金	32,675	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	1,088	—	—
その他有価証券	2,090	1,803	—	—
長期預金	—	1,000	—	—
合計	73,601	3,891	—	—

(注4)短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,680	—	—	—	—	—
1年内返済予定の 長期借入金	360	—	—	—	—	—
長期借入金	—	1,381	596	92	39	—
合計	2,040	1,381	596	92	39	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	144	—	—	—	—	—
1年内返済予定の 長期借入金	399	—	—	—	—	—
長期借入金	—	760	586	314	192	—
合計	544	760	586	314	192	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	700	678	△21
合計	700	678	△21

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	400	402	2
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	688	687	△0
合計	1,088	1,089	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	16,457	6,803	9,654
(2) その他			
投資信託	611	486	125
小計	17,069	7,289	9,780
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	832	995	△162
(2) 債券			
社債	293	296	△2
(3) その他			
譲渡性預金	2,000	2,000	—
金銭信託	1,300	1,300	—
小計	4,425	4,591	△165
合計	21,495	11,881	9,614

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	23,496	7,933	15,563
(2) 債券			
社債	303	296	6
(3) その他			
投資信託	757	527	229
小計	24,556	8,756	15,800
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	446	465	△18
(2) 債券			
社債	—	—	—
(3) その他			
譲渡性預金	3,500	3,500	—
小計	3,946	3,965	△18
合計	28,503	12,721	15,781

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	261	137	—
合計	261	137	—

(注) 当連結会計年度において、有価証券について6百万円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に、時価水準及び財務比率などの検討を行い、回復可能性等を考慮して総合的に判断しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	直物為替先渡取引(NDF) 売建 韓国ウォン	外貨建配当金の 予定取引	531	—	△7

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、国内では当社及び連結子会社で退職一時金制度を13社が、企業年金制度を9社が、厚生年金基金制度を5社が有しております。海外では連結子会社11社が、現地政府基準による年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

なお、一部の連結子会社が有する企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	9,250 百万円
勤務費用	429
利息費用	184
数理計算上の差異の発生額	△29
退職給付の支払額	△492
その他	0
退職給付債務の期末残高	9,343

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	1,676 百万円
期待運用収益	42
数理計算上の差異の発生額	71
事業主からの拠出額	274
退職給付の支払額	△232
その他	17
年金資産の期末残高	1,849

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	2,675 百万円
退職給付費用	357
退職給付の支払額	△213
退職給付に係る負債の期末残高	2,819

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,010 百万円
年金資産	△2,311
	1,698
非積立型制度の退職給付債務	8,614
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,313
退職給付に係る負債	10,313
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,313

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	429 百万円
利息費用	184
期待運用収益	△42
数理計算上の差異の費用処理額	69
過去勤務費用の費用処理額	17
簡便法で計算した退職給付費用	357
その他	7
確定給付制度に係る退職給付費用	1,025

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△18 百万円
未認識数理計算上の差異	△178
合計	△196

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	39%
株式	24%
一般勘定	33%
その他	4%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が31.0%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	2.0%
長期期待運用収益率	2.5%

(複数事業主制度に係る注記)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社4社は、確定給付型の制度として、東京薬業厚生年金基金に加入しております。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、36百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	465,229 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	497,125
差引額	△31,895

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（平成26年3月31日現在）

1.8%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高△49,513百万円、剰余金17,618百万円であります。本制度における過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利均等方式、償却残余期間は平成25年4月1日現在で9年0ヶ月であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、国内では当社及び連結子会社で退職一時金制度を13社が、企業年金制度を8社が、厚生年金基金制度を4社が有しております。海外では連結子会社10社が、現地政府基準による年金制度及び退職一時金制度を設けております。

一部の企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

一部の連結子会社が有する企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は平成27年1月1日に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	9,343	百万円
会計方針の変更による累積的影響額	972	
会計方針の変更を反映した期首残高	10,315	
勤務費用	498	
利息費用	91	
数理計算上の差異の発生額	183	
退職給付の支払額	△436	
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△2,963	
その他	△10	
退職給付債務の期末残高	7,679	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	1,849	百万円
期待運用収益	39	
数理計算上の差異の発生額	151	
事業主からの拠出額	507	
退職給付の支払額	△211	
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△1,542	
その他	△5	
年金資産の期末残高	788	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	2,819	百万円
退職給付費用	292	
退職給付の支払額	△208	
その他	△82	
退職給付に係る負債の期末残高	2,820	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,525 百万円
年金資産	△1,327
	198
非積立型制度の退職給付債務	9,512
連結貸借対照表に計上された負債	9,711
退職給付に係る負債	9,711
連結貸借対照表に計上された負債	9,711

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	498 百万円
利息費用	91
期待運用収益	△39
数理計算上の差異の費用処理額	8
過去勤務費用の費用処理額	7
簡便法で計算した退職給付費用	292
その他	8
確定給付制度に係る退職給付費用	866
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(注)	△277

(注) 特別利益に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	16 百万円
数理計算上の差異	136
合計	152

(注) 当連結会計年度における、過去勤務費用及び数理計算上の差異の金額には、退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う組替調整額（過去勤務費用8百万円、数理計算上の差異160百万円）が含まれております。

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△1 百万円
未認識数理計算上の差異	△41
合計	△43

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	43%
現金及び預金	39%
株式	13%
その他	5%
合計	100%

(注) 年金資産合計は、全て企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.95%
長期期待運用収益率	2.50%

3 その他の退職給付に関する事項

退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う確定拠出年金制度への資産移換額は970百万円であり、4年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額727百万円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

4 確定拠出制度

当連結会計年度における、当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は49百万円であります。

(複数事業主制度に係る注記)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社3社は、確定給付型の制度として、東京薬業厚生年金基金に加入しております。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、36百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成26年3月31日現在）

年金資産の額	512,488 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	522,289
差引額	△9,801

(注)前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（平成27年3月31日現在）

1.8%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高△45,242百万円、剰余金35,440百万円であります。本制度における過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利均等方式、償却残余期間は平成26年3月31日現在で8年0ヶ月であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	158百万円	133百万円
貸倒引当金	69	47
賞与引当金	848	779
退職給付に係る負債	3,595	3,151
役員退職慰労引当金	304	291
繰越欠損金	86	86
固定資産未実現利益	1,188	551
賞与分社会保険料	146	110
会員権評価減	18	20
減損損失	281	210
その他	660	924
繰延税金資産小計	7,358	6,306
評価性引当額	△1,075	△993
繰延税金資産合計	6,282	5,312
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	528	556
その他有価証券評価差額金	3,353	5,063
その他	1,002	1,128
繰延税金負債合計	4,884	6,748
繰延税金資産の純額	1,398	△1,435

なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	1,456百万円	1,425百万円
固定資産—繰延税金資産	1,365	1,088
流動負債—その他	—	6
固定負債—繰延税金負債	1,424	3,938

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.5%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目 (交際費等)	0.5	0.9
永久に益金に算入されない項目 (受取配当金)	△1.0	△1.2
子会社使用税率差異	△6.3	△4.2
持分法投資利益	△1.9	△1.6
評価性引当額の増減	0.0	△0.1
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.5	2.1
その他	2.8	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4	32.6

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が123百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が367百万円、その他有価証券評価差額金が491百万円それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の不動産(土地を含む。)を有しております。
 平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は335百万円(営業外収益に計上)であります。
 平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は381百万円(営業外収益に計上)であります。
 また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額並びに時価及び意当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
6,455	△835	5,620	7,294

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 主な変動
 減価償却以外の特段の変動事由はありません。
 3 時価の算定方法
 主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
5,620	△1,943	3,677	5,215

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 主な変動
 当連結会計年度において、株式会社雄元が連結子会社から持分法適用関連会社に変更されたことにより連結貸借対照表計上額が1,989百万円減少しております。
 3 時価の算定方法
 主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に基づいて、「薬品事業」、「装置事業」及び「加工事業」の3つを報告セグメントとしております。

「薬品事業」は耐食性、耐磨耗性、潤滑性などの機能性向上を目的に、金属などの表面に化成皮膜を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売を、「装置事業」は前処理設備、塗装設備、粉体塗装設備などの製造・販売を、「加工事業」は熱処理加工、防錆加工、めっき加工などの表面処理の加工サービス提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	41,878	20,663	33,798	96,340	3,453	99,793	—	99,793
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,321	725	113	2,161	1,405	3,566	△3,566	—
計	43,199	21,389	33,911	98,501	4,859	103,360	△3,566	99,793
セグメント利益	11,632	1,315	6,425	19,374	503	19,877	△4,484	15,393
セグメント資産	40,615	16,890	52,046	109,552	7,424	116,977	48,937	165,914
その他の項目								
減価償却費	856	80	1,910	2,846	305	3,152	272	3,424
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,524	393	4,211	6,130	350	6,481	1,310	7,791

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、不動産賃貸事業、リース事業、運送事業などを含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△4,484百万円には、セグメント間取引消去259百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△4,743百万円が含まれております。なお、全社費用は主に、一般管理費及び技術研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額48,937百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産60,245百万円が含まれております。なお、全社資産の主なもの、提出会社の一般管理部門及び研究部門に係る資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産に含まれる持分法適用会社への投資額は8,772百万円であり、主に提出会社の一般管理部門に全社資産として計上されております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	43,372	20,803	35,839	100,015	2,498	102,514	—	102,514
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,101	376	15	1,493	1,102	2,595	△2,595	—
計	44,474	21,180	35,854	101,509	3,600	105,110	△2,595	102,514
セグメント利益	11,484	1,063	6,607	19,156	203	19,359	△4,508	14,850
セグメント資産	47,290	18,333	60,577	126,202	2,516	128,719	58,396	187,116
その他の項目								
減価償却費	1,050	111	2,019	3,182	54	3,236	469	3,705
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,228	82	5,168	7,478	23	7,501	2,518	10,020

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、運送事業などを含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,508百万円には、セグメント間取引消去422百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△4,931百万円が含まれております。なお、全社費用は主に、一般管理費及び技術研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額58,396百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産70,598百万円が含まれております。なお、全社資産の主なもの、提出会社の一般管理部門及び研究部門に係る資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産に含まれる持分法適用会社への投資額は8,996百万円であり、主に提出会社の一般管理部門に全社資産として計上されております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	その他	合計
56,751	36,680	6,320	41	99,793

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	合計
24,275	16,223	2,273	42,772

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	その他	合計
57,596	37,797	7,092	27	102,514

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	合計
26,253	20,200	4,457	50,911

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
減損損失	—	—	—	—	—	—	96	96

(注) 調整額の減損損失96百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
当期償却額	220	—	0	221	—	221	—	221
当期末残高	689	—	—	689	—	689	—	689

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
当期償却額	247	—	—	247	—	247	—	247
当期末残高	466	—	—	466	—	466	—	466

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「その他」において、第3四半期連結会計期間に連結子会社であるパーカー加工株式会社が株式会社協和製作所の全株式を取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、74百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	795円85銭	921円68銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	117,672	136,123
普通株式に係る純資産額(百万円)	98,644	114,286
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	19,028	21,836
普通株式の発行済株式数(株)	132,604,524	132,604,524
普通株式の自己株式数(株)	8,657,213	8,607,036
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	123,947,311	123,997,488

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	81円85銭	80円45銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	10,142	9,975
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,142	9,975
普通株式の期中平均株式数(株)	123,917,462	123,997,992

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
- この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、5円20銭減少し、1株当たり当期純利益金額は、0円11銭減少しております。
- 3 当社は、平成27年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年2月6日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より一層の投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を目的としております。

2. 株式分割の割合及び時期：平成27年4月1日付をもって平成27年3月31日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

3. 分割により増加する株式数 普通株式66,302,262株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,680	144	2.15%	—
1年内返済予定の長期借入金	360	399	1.32%	—
1年内返済予定のリース債務	34	228	—	—
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	2,108	1,854	1.63%	平成28年11月～ 平成32年3月
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	65	631	—	平成28年4月～ 平成33年7月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,248	3,258	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	760	586	314	192
リース債務	228	183	144	74

3 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	23,193	47,946	71,448	102,514
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	4,106	8,293	12,734	17,488
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,398	4,891	7,637	9,975
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	19.35	39.45	61.59	80.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	19.35	20.10	22.14	18.86

(注) 当社は、平成27年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,004	10,833
受取手形	※1 3,788	※1 4,620
売掛金	※1 11,935	※1 11,306
有価証券	3,300	2,000
商品及び製品	589	689
仕掛品	56	73
原材料及び貯蔵品	1,063	868
前渡金	199	274
前払費用	92	86
繰延税金資産	888	846
短期貸付金	※1 85	-
1年内回収予定の長期貸付金	-	※1 439
その他	※1 821	※1 1,199
貸倒引当金	△174	△188
流動資産合計	34,650	33,049
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,456	5,312
構築物	234	328
機械及び装置	1,081	1,596
車両運搬具	66	77
工具、器具及び備品	419	460
土地	9,136	9,136
リース資産	294	466
建設仮勘定	551	969
有形固定資産合計	16,243	18,348
無形固定資産		
のれん	0	-
その他	73	97
無形固定資産合計	74	97
投資その他の資産		
投資有価証券	16,598	25,005
関係会社株式	10,220	11,022
関係会社出資金	3,077	3,433
長期貸付金	※1 2,517	※1 2,124
保証金	※1 339	※1 351
長期預金	-	1,000
その他	※1 1,617	※1 1,608
貸倒引当金	△95	△86
投資その他の資産合計	34,274	44,460
固定資産合計	50,592	62,906
資産合計	85,242	95,955

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 552	※1 425
買掛金	※1 6,871	※1 7,334
1年内返済予定の長期借入金	※1 75	-
リース債務	90	132
未払金	※1 1,137	※1 1,521
未払費用	※1 460	※1 506
未払法人税等	1,224	739
未払消費税等	60	306
前受金	179	423
預り金	2,126	2,437
賞与引当金	1,520	1,460
その他	※1 323	※1 887
流動負債合計	14,621	16,174
固定負債		
リース債務	204	334
退職給付引当金	6,900	6,828
役員退職慰労引当金	530	552
繰延税金負債	928	2,577
その他	※1 525	※1 856
固定負債合計	9,089	11,148
負債合計	23,711	27,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,560	4,560
資本剰余金		
資本準備金	3,912	3,912
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,913	3,913
利益剰余金		
利益準備金	1,140	1,140
その他利益剰余金		
配当積立金	500	500
研究開発積立金	500	500
固定資産圧縮積立金	456	450
別途積立金	41,600	45,300
繰越利益剰余金	6,263	5,561
利益剰余金合計	50,460	53,451
自己株式	△3,127	△3,131
株主資本合計	55,806	58,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,724	9,844
繰延ヘッジ損益	-	△5
評価・換算差額等合計	5,724	9,838
純資産合計	61,530	68,632
負債純資産合計	85,242	95,955

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	※1 40,476	※1 41,362
売上原価	※1 24,747	※1 25,822
売上総利益	15,728	15,540
販売費及び一般管理費	※1, ※2 10,390	※1, ※2 10,594
営業利益	5,338	4,945
営業外収益		
受取利息	※1 47	※1 55
受取配当金	※1 1,485	※1 1,791
受取賃貸料	※1 344	※1 331
受取技術料	※1 821	※1 954
為替差益	42	97
その他	※1 125	※1 114
営業外収益合計	2,866	3,344
営業外費用		
支払利息	※1 34	※1 16
貸倒引当金繰入額	8	14
その他	※1 140	※1 208
営業外費用合計	182	239
経常利益	8,021	8,050
特別利益		
固定資産売却益	3	3
投資有価証券売却益	0	-
退職給付制度終了益	-	185
補助金収入	-	39
その他	1	-
特別利益合計	4	229
特別損失		
固定資産除売却損	37	35
固定資産圧縮損	-	41
減損損失	96	-
建物等除却損失引当金繰入額	-	40
環境対策引当金繰入額	48	90
その他	1	1
特別損失合計	183	208
税引前当期純利益	7,842	8,071
法人税、住民税及び事業税	2,502	2,166
法人税等調整額	△22	448
法人税等合計	2,479	2,615
当期純利益	5,363	5,455

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本剰余金				利益剰余金									
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	配当積立金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
							研究開発積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	剰余金			
当期首残高	4,560	3,912	0	3,913	1,140	500	500	486	37,800	6,414	46,841	△3,112	52,202	
会計方針の変更による累積的影響額											—		—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,560	3,912	0	3,913	1,140	500	500	486	37,800	6,414	46,841	△3,112	52,202	
当期変動額														
剰余金の配当										△1,744	△1,744		△1,744	
固定資産圧縮積立金の積立											—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩								△29		29	—		—	
別途積立金の積立									3,800	△3,800	—		—	
当期純利益										5,363	5,363		5,363	
自己株式の取得												△15	△15	
自己株式の処分												—	—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)													—	
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	△29	3,800	△151	3,619	△15	3,603	
当期末残高	4,560	3,912	0	3,913	1,140	500	500	456	41,600	6,263	50,460	△3,127	55,806	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジン益	評価・換算差額等計	
当期首残高	4,150	—	4,150	56,353
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,150	—	4,150	56,353
当期変動額				
剰余金の配当				△1,744
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
当期純利益				5,363
自己株式の取得				△15
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,573	—	1,573	1,573
当期変動額合計	1,573	—	1,573	5,177
当期末残高	5,724	—	5,724	61,530

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							利益剰余金合計		
		資本準備金	その他の資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	配当積立金	研究開発積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	4,560	3,912	0	3,913	1,140	500	500	456	41,600	6,263	50,460	△3,127	55,806	
会計方針の変更による累積的影響額										△561	△561		△561	
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,560	3,912	0	3,913	1,140	500	500	456	41,600	5,701	49,898	△3,127	55,244	
当期変動額														
剰余金の配当										△1,902	△1,902		△1,902	
固定資産圧縮積立金の積立								22		△22	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩								△28		28	—		—	
別途積立金の積立									3,700	△3,700	—		—	
当期純利益										5,455	5,455		5,455	
自己株式の取得												△4	△4	
自己株式の処分			0	0								0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)													—	
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	—	△6	3,700	△140	3,553	△4	3,549	
当期末残高	4,560	3,912	0	3,913	1,140	500	500	450	45,300	5,561	53,451	△3,131	58,793	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジン益	評価・換算差額等計	
当期首残高	5,724	—	5,724	61,530
会計方針の変更による累積的影響額			—	△561
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,724	—	5,724	60,969
当期変動額				
剰余金の配当				△1,902
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
当期純利益				5,455
自己株式の取得				△4
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,119	△5	4,114	4,114
当期変動額合計	4,119	△5	4,114	7,663
当期末残高	9,844	△5	9,838	68,632

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品、仕掛品、原材料…総平均法

貯蔵品……………最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。また、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与で支給対象期間に対応して費用負担するため、支給見積額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の繰延税金資産が308百万円、退職給付引当金が869百万円それぞれ増加し、繰越利益剰余金が561百万円減少しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、それぞれ4円43銭、0円12銭減少しております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「環境対策引当金繰入額」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた49百万円は、「環境対策引当金繰入額」48百万円、「その他」1百万円として組み替えております。

(追加情報)

当社は平成27年1月1日に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、当事業年度の特別利益として185百万円計上されております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	2,702百万円	3,123百万円
長期金銭債権	2,466	2,099
短期金銭債務	3,348	3,488
長期金銭債務	7	41

2 偶発債務

下記会社の金融機関借入金に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
㈱雄元	1,130百万円	— 百万円
パーカーツルテック㈱	—	1,201
ミリオン化学㈱	500	500
パーカー金属処理インドネシア㈱	494	310
上海パーカライジング	470	470
その他	100	94
合計	2,694	2,576

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	4,716百万円	4,783百万円
仕入高	8,853	9,053
営業取引以外の取引高	2,212	2,753

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料	2,314百万円	2,397百万円
賞与引当金繰入額	900	885
役員賞与引当金繰入額	56	60
退職給付費用	404	367
役員退職慰労引当金繰入額	23	22
減価償却費	201	242
技術研究費	1,612	1,552
おおよその割合		
販売費	48.10%	47.53%
一般管理費	51.90%	52.47%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	225	2,520	2,294
計	225	2,520	2,294

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	225	3,453	3,227
計	225	3,453	3,227

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 子会社株式	9,608	10,407
(2) 関連会社株式	386	389
計	9,994	10,797

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	66百万円	64百万円
賞与引当金	538	482
退職給付引当金	2,446	2,205
長期未払金	—	111
役員退職慰労引当金	187	178
減損損失	230	210
その他	450	414
繰延税金資産小計	3,920	3,666
評価性引当額	△523	△483
繰延税金資産合計	3,396	3,182
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	250	214
その他有価証券評価差額金	3,186	4,698
繰延税金負債合計	3,437	4,913
繰延税金負債の純額	40	1,730

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.5%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目 (交際費等)	1.4	1.2
永久に益金に算入されない項目 (受取配当金)	△6.4	△6.8
試験研究費税額控除	△1.9	△1.7
評価性引当額の増減	△0.1	0.1
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.7	3.3
その他	0.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6	32.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が193百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が264百万円、その他有価証券評価差額金が458百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年2月6日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より一層の投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を目的としております。

2. 株式分割の割合及び時期：平成27年4月1日付をもって平成27年3月31日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

3. 分割により増加する株式数 普通株式66,302,262株

4. 当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の数値は次のとおりであります。

1株当たり純資産額 541円13銭

1株当たり当期純利益 43円02銭

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産						
建物	4,456	1,222	47	10,869	318	5,312
構築物	234	133	0	1,580	39	328
機械及び装置	1,081	830	4	10,049	312	1,596
車両運搬具	66	47	1	260	35	77
工具、器具及び備品	419	259	0	3,268	218	460
土地	9,136	—	—	—	—	9,136
リース資産	294	292	—	180	120	466
建設仮勘定	551	2,424	2,007	—	—	969
計	16,243	5,210	2,060	26,209	1,044	18,348
無形固定資産						
のれん	0	—	—	14	0	—
借地権	23	—	—	—	—	23
ソフトウェア	15	33	—	97	8	40
その他	34	0	0	17	1	33
計	74	34	0	129	10	97

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

- 建物 第二パーカービル
- 構築物 太陽光発電設備
- 機械及び装置 太陽光発電設備
- 建設仮勘定 第二パーカービル建替費用、江坂ビル再開発工事

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

- 建物 第二パーカービル建替に伴う取壊し
- 建設仮勘定 第二パーカービル建替工事、太陽光発電設置工事

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	269	13	7	275
賞与引当金	1,520	1,460	1,520	1,460
役員退職慰労引当金	530	22	—	552

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.parker.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第129期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第130期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月14日関東財務局長に提出。

第130期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月14日関東財務局長に提出。

第130期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく

臨時報告書

平成26年7月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

日本パーカライジング株式会社
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木 基 仁	Ⓔ
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	北 山 千 里	Ⓔ
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	原 口 隆 志	Ⓔ

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パーカライジング株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パーカライジング株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本パーカライジング株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本パーカライジング株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

日本パーカライジング株式会社
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 基 仁 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 北 山 千 里 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パーカライジング株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第130期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パーカライジング株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。